

2021

DISCLOSURE

JA美馬のご案内

美馬農業協同組合

徳島県美馬市脇町字拝原1300番地

TEL 0883-53-7222

FAX 0883-53-9546

ごあいさつ

平素より、私ども美馬農業協同組合をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当組合の経営方針や業務内容など、経営情報を皆さまにご紹介するため、本年も「JA美馬のご案内」を作成いたしました。

ぜひ、ご一読いただき、当組合に対するご理解をより深めていただければ幸いに存じます。

今後とも、県下のJAと共に農業の発展と地域社会への貢献という基本的使命を果たすため、積極的な事業展開と万全な経営の確立に向けて、役職員一丸となって全力を傾注していく所存でございます。

なお、一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

3年 7月

代表理事組合長

藤 本 博 明

経営理念

組合員、地域利用者とのふれあいを基本として、地域農業の振興、農村社会に貢献するとともに地域の期待と信頼に応えるJA美馬として取り組んでいく。

経営指針

1. 安全・安心な食料の供給による消費者との連携
2. 『農』の力を発揮する地域農業戦略づくり
3. 『農』と『共生』の地域社会づくり

美馬農業協同組合

1 組合の事業活動の概況に関する事項

令和2年度の我が国経済は、緊急事態宣言により景気の下振れがあるものの、緊急事態宣言が解除され、春以降経済活動の水準が回復すれば一時的に高めの成長も見込まれております。ただし、新型コロナウイルス感染症を完全に収束させることは困難と予想され、ワクチンの普及状況や感染者数の動向に景気は左右され停滞感の強い状況が続く見通しとなっています。

また、長期金利については0パーセント近辺で推移しており、今後も同レベルでの推移が続く見通しとなっています。日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続することを決定し、経済・物価・金融情勢を踏まえ必要な政策が続いています。

一方、農業・JAを取り巻く情勢は、令和2年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、JAグループでは検討段階から生産基盤の維持・強化・農村の活性化に向け、食料安全保障を柱に中小・家族経営や中山間地域への支援策強化の必要性などを強く主張してきました。

こうした情勢下、JAグループでは、新型コロナウイルス感染症対策での、3次にわたる補正予算が措置され、影響を受けた農業者に対して、経営継続補助金のほか、持続化給付金、次期作支援交付金、経営対策、需要対策、労働力確保対策等の様々な対策が措置され、各種事業の活用推進や独自の支援策を打ち出し、JAグループあげて実施しております。

当JAとしても、マイナス金利政策の長期化に伴う信用事業収支の悪化、公認会計士監査の実施による監査報酬の増大など経営環境の変化に対応するため、中期経営計画を策定し抜本的な経営収支の改善と、今後のJAの在り方を考え、令和2年10月には穴吹、木屋平支所を本所に、半田、貞光支所を美馬支所に集約し、組織再編・事業改革に取り組み、JAの経営基盤強化に努めるとともに、組合員の皆様の期待に応えるよう「自己改革」に積極的に取り組んでまいりました。

令和2年度の事業実績につきましては、事業総利益計画 798,940千円に対し817,101千円、事業利益計画4,705千円に対し55,875千円、当期損失金は77,164千円となりました。

ここに、組合員・地域利用者の皆様には変わらぬ、ご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、本年度の各事業の概要について次の通りご報告申し上げます。

1. 主な事業活動と成果については以下のとおりです。

令和2年度事業活動

※ 指導事業

本年度は、「儲ける農業」の実現を図るため、関係機関と連携し営農指導の充実・強化を行い、コロナウイルス感染症に対策を取りながら新規栽培講習会や現地での講習会を行いました。又、JA美馬独自のコロナウイルス対策助成事業を行い販売額の減少した品目（米・ブロッコリー・レタス・ミニトマト・人参・豆類・八朔）の栽培農家に449件9,781,000円の助成を行い、農家・組合員の皆様のお役に立つ活動を行いました。主婦営農班「かあちゃん野菜」の新品目検討及び栽培試験を行い生産者への栽培推進を行った。また、脇町高等学校の生徒たちと一緒に乾燥野菜（干し芋・干し大根・菊芋チップス）のパッケージのデザインを考え、レシピも作りました。

※ 生活事業

地域の女性が元気に活動できる楽しみと実益を兼ねた「かあちゃん野菜」の販売に取り組みました。また、健診の推進により健康寿命を延ばす取組を実施し154名が受診しました。

※ 信用事業

「JAバンク基本方針」に基づき、コンプライアンスの徹底、事務リスク管理体制の整備・強化に努めるとともに、中期経営計画における組織再編での効率的なJA店舗およびATMの運営態勢の整理を行い事業基盤の強化に努め、地域金融機関として組合員等利用者の皆様に信頼される金融サービスの提供と農業メインバンク機能の発揮、積極的な資金需要の掘り起こしを行ってまいりました。新型コロナウイルスの感染防止のため、各種のイベントやローン相談会は開催することはできませんでしたが、再編を行った支所において金融移動店舗車「よりそい号」の運行営業を行い、店舗再編対策と利用者の利便性向上に努めてまいりました。また、厳正な自己査定と固定化債権の流動化に取り組みました。

結果、貯金計画58,198,144千円に対し実績57,169,054千円となり、計画対比98.2%、前年対比97.4%となりました。また、貸出金においては、計画7,878,746千円に対し、実績7,636,693千円となり、計画対比96.9%、前年対比91.3%となりました。

※ 共済事業

令和2年度は全職員による既契約者に対する「あんしんチェック」、未加入者に対する「はじまる活動」を2本柱として、お役に立てる共済をご提供し、より信頼され必要とされるJAの確立を目指して推進活動してきました。

実績については、県基準推進総合目標336万ポイントに対し、実績331.9万ポイント（達成率98.7%）となりました。

※ 購買事業

令和2年度は、「農業所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標に、各部会・組合員・利用者へ予約購買による低コスト資材の提供を図るため、共同購入事業や仕入先の厳選を行ってまいりました。また、産直市でのイベントもコロナウイルス感染症の対策を行いながら消費者への安全で安心な農産物のPRと供給に努めて参りました。

結果、取扱計画1,286,629千円に対し、実績1,161,146千円で、計画対比90.2%となり、前年対比93.5%となりました。また、新たに西部地区にやすらぎホールを開設し、利用者ニーズに応じたサービスの向上を図ることにより利用の拡大に努めて参りました。

※ 販売事業

令和2年度は、夏秋野菜については天候に恵まれ順調に推移しましたが、秋冬野菜については、価格の低迷により苦戦いたしました。米穀販売については、「あきさかり」の栽培面積が増加し集荷量は前年より増加いたしました。米余りによる米価の下落により買取価格が前年を下回りました。

結果、取扱高計画772,170千円、実績756,287千円となり計画対比97.9%前年対比98.8%となりました。

※ 管理部門

総務部

令和2年度は、組合員をはじめとして利用者、地域住民の信頼を得、さらに理解と支持を得るとともに体制の整備など経営の安定化、健全化に向けた取組をはかりました。

1. 各事業における進捗状況の把握、検討を行うため定期的に企画会を開催
2. 法令遵守に伴う自主検査、コンプライアンス研修、社会教育研修会の実施
3. 職員の資質向上のため、系統組織が実施する認証試験、各種研修会への参加
4. 各種行政庁提出書類の作成、又、ディスクロージャー誌を作成し業務内容を開示
5. 毎月の理事会並びに6月には総代会の開催
6. 広報誌「美馬通信」の発行による広報活動の展開
7. 次年度に向けたコンプライアンスプログラム個人情報保護計画の策定と実践
8. 令和2年度決算、令和3年度事業計画の策定と各委員会の開催

内部監査室

内部統制の確立に向け次の取組を行いました。

1. 自主検査の検証、無通告による内部監査を定期的を実施し、その検証内容を理事会へ報告
2. 全国監査機構の期中監査、期末監査、棚卸監査、資産査定監査への対応
3. 監事監査における監査補助等事務管理
4. 監事会の開催

トピックス

第48回通常総代会
開催
令和2年6月29日、農業応援センターにおいて第48回通常総代会が開催され、令和元年度事業報告書及び令和2年度事業計画書ほか提出議案が議決されました。

事業推進進発式
新型コロナウイルス感染拡大の為に中止

第9回元気杯ゴルフ大会
新型コロナウイルス感染拡大の為に中止

年金友の会総会
新型コロナウイルス感染拡大の為に中止

ローン相談会
開催
新型コロナウイルス感染拡大の為に中止

JAふれあい祭2020
新型コロナウイルス感染拡大の為に中止

社会的責任と貢献活動

信用事業を通して地域農業及び地域経済の発展に貢献するとともに、ふるさとの自然を愛することと同様に豊かな実りを願って環境に配慮した農業の振興にも取り組んでおります。

年金友の会

高齢者の皆様のネットワークづくりのお手伝いとして、大きな年金をJAでお受け取りになっている皆様で組織する「JA美馬年金友の会」では、各種文化活動や健康増進活動等を通して活発な活動が行われておりましたが2年度は新型コロナウイルス感染の為に中止になりました。

同じく、ゲートボール大会・グランドゴルフ大会も中止になっております。

健康管理活動・高齢者福祉活動の推進

健康貯金を基盤に、日帰り人間ドッグなどの健康診断、栄養士、保健婦等による健康講座など、皆様の健康管理のお手伝いをしております。

リスク管理の状況

◇リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策審査室を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口(電話:0883-53-7222(月～金 9時～4時))

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

兵庫県弁護士会紛争解決センター(電話:078-341-8227)

愛媛県弁護士会紛争解決センター（電話：089-941-6279）

総合紛争解決センター<大阪府>

岡山弁護士会岡山仲裁センター

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、兵庫県弁護士会、愛媛県弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構 <http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター <https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター <https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、3年3月末における自己資本比率は、13.08%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	美馬農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に 参入した額	705百万円（前年度702百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

事業のご案内

□ 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

● 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

□ 商品のご案内

主な貯金の種類

(令和3年4月1日現在)

種類	内容	期間	お預入れ金額
当座貯金	お支払いに手形・小切手をお使いいただく貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。	自由	1円以上
普通貯金	いつでも自由に出し入れができる貯金です。給与・年金などの自動受取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。(決済用貯金の取り扱いもいたしております。)		
通知貯金	まとまったお金の短期運用に適した貯金です。お引き出しの場合は、2日以上前にお知らせください。	7日以上	50,000円以上
スーパー定期貯金	最長5年までニーズにあった期間でお預入れできる定期貯金です。	1か月以上5年以内 (期日指定方式もございます)	1円以上
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に適した商品です。		1,000万円以上
定期積金	目標を定めて無理のない資産の積立を行っていただくことができます。	6か月以上10年以内	1,000円以上 (1回あたり)
積立式定期貯金	毎月のお積立で、生活設計に合わせ無理のない資金づくりができます。	6か月以上	1円以上 (1回あたり)

④ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主なローンの種類

(令和3年4月1日現在)

種 類	資 金 使 途	融資金額	融 資 期 間	担 保・保 証
フ リ ー ロ ー ン	生活に必要な一切の資金および事業性資金(負債整理は除く。)	500万円以内	6か月以上10年以内	三菱UFJニコス株式会社の保証が必要となります。
多 目 的 ロ ー ン	資金使途が確認できる生活に必要な資金(負債整理は除く。)	500万円以内	6か月以上10年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
マ イ カ ー ロ ー ン	自動車・オートバイ等の購入資金および付帯費用	1,000万円以内	6か月以上10年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
教 育 ロ ー ン	入学時および就学時に必要な資金	1,000万円以内	6か月以上15年以内(在学期間+9年以内)	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築、購入(マンション、中古住宅を含む。)、住宅用の土地購入および借換	1億円以内	3年以上40年以内	ご融資対象の住宅・敷地等の担保のほか、徳島県農業信用基金協会等の保証と、団体信用生命共済・火災共済への加入が必要となります。
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	住宅の増改築・改装・補修・付帯設備資金	1,500万円以内	6か月以上15年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。団体信用生命共済への加入が必要となる場合があります。
カ ー ド ロ ー ン	使途自由	500万円以内	1年毎の更新	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。

農業関連資金

		資金名	資金用途	貸出期間 ()内は据置期間	貸出金額
農業 関連 資金	J A プ ロ パ ー 資 金	アグリマイティー資金	運転資金、設備資金等農業者 および農業団体のあらゆる農 業資金にご利用いただけます。	対象事業に応じて最 長 25(3)年以内	事業費の範囲内
		JA農機ハウスローン	農機具等の購入・修繕資金・ パイプハウス等資材購入およ び建設資金・格納庫建設資金	1年以上 ～最長 10 年以内	1,800 万円以内
		JA営農ローン	営農に必要な運転資金です。	1年ごとの自動更新	300 万円以内
		JA大型営農ローン	営農に必要な運転資金です。	1年ごとの自動更新	300 万円超 1,000 万円以内
		JA交付金等つなぎ 資金	国等の行政による農業者の成 長・安定に向けた各種交付金 等受領までのつなぎ資金	1年以内	支払われる交付 金等相当額のう ち、JA口座に入 金される金額の 範囲内
	農業 近 代 化 資 金	(1号資金) 建構築物等造成資金	畜舎、果樹棚、農機具その 他の農産物の生産、流通又は加 工に必要な施設の改良、造 成、復旧(認定農業者のみ)又 は取得に要する資金	農機具等のみ ①認定農業者 7(2)年以内 ②認定新規就農者 10(5)年以内 ③その他 7(2)年以内 畜舎・果樹棚等を含む ①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	事業費の 80% (認定農業者 100%(ただし、7 号資金の①及び ②は除く。))と次 の額のいずれか 低い額 個人 1,800 万円 (知事特認 20,000 万円) 農業参入法人 15,000 万円 農業を営む法人 等 20,000 万円

		資金名	資金用途	貸出期間 ()内は据置期間	貸出金額
農業 関連 資金	農業 近代 化 資金	(2号資金) 果樹等植栽育成資金	果樹その他の永年性植物の植栽又は育成に要する資金(認定農業者以外は制限)	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(7)年以内 ③その他 15(7)年以内	事業費の80% (認定農業者100%(ただし、7号資金の①及び②は除く。))と次の額のいずれか
		(3号資金) 家畜購入育成資金	乳牛その他の家畜の購入又は育成に要する資金	①認定農業者 7(2)年以内 ②認定新規就農者 10(5)年以内 ③その他 7(2)年以内	低い額 個人 1,800万円 (知事特認20,000万円) 農業参入法人
		(4号資金) 小土地改良資金	事業費1,800万円を超えない規模の農地又は牧野の改良、造成又は復旧(認定農業者のみ)に要する資金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 18(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	15,000万円 農業を営む法人等 20,000万円
		(5号資金) 長期運転資金	農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い要する資金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	
		(6号資金) 農村環境整備資金	診療施設その他の農村における環境の整備のために必要な施設の改良、造成又は取得資金	①農協等 20(3)年以内 ※個人は対象外	

		資金名	資金用途	貸出期間 ()内は据置期間	貸出金額	
農業 近代化 資金 農業 関連 資金	農業 近代化 資金	(7号資金) 大臣特認			事業費の80% (認定農業者100% (ただし、7号資金 の①及び②は除 く。))と次の額のい ずれか低い額 個人 1,800万円	
		①農村給排水施設資金	農村における給排水施設の改 良、造成又は取得に要する資 金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	(知事特認 20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人等 20,000万円	
		②特定農家住宅資金	農業振興地域、過疎地域、振 興山村地域の家族農業経営 体の農業者が行う農家住宅の 改良、造成又は取得に要する 費用で、一定の要件に該当す るもの	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内		
		③内水面養殖施設資金	水田を利用した水産動物の養 殖施設の改良、造成又は取得 資金			
	県 単 制 度 資 金	農業近代 化資金の 借受者の うち、一定 要件に該 当する方 に対し、 上乘せ利 子補給を 行う資金	①徳島県農 業担い手育 成資金	農業近代化資金(1～4号資 金)と同じ。 ただし、18歳以上41歳未満で 一定要件に該当する方に限り ます。	農業近代化資金の 各資金に同じ。	1,800万円以内
			②青年農業 士等経営支 援資金	農業近代化資金(1～4号資 金)と同じ。 県知事の認定する「青年農業 士」又は「指導農業士」の方 に限ります。	農業近代化資金の 各資金に同じ。	事業費の80% (認定農業者は 100%)と1,000万 円のいずれか低い 額

農業 関 連 資 金	天災資金	「天災融資法」の発動により行われる、被害農業者等に対する資金です。	被害損失割合により異なります。	一般農業者は損失額の45%又は200万円(法人2,000万円)のいずれか低い額 (※1)
------------------------	------	-----------------------------------	-----------------	---

(※1)

損失額の45%又は200万円(法人2,000万円)のいずれか低い額
 (果樹栽培者・家畜等飼養者については、損失額の55%又は500万円(法人2,500万円)
 のいずれか低い額)

受託資金

		資 金 名	資 金 使 途	期 間 ()内は据置期間	貸出金額
受託資金	日本政策金融公庫	農業改良資金	生産・加工・販売の新部門の開始など新たな取組みを応援する無利子の資金です。	12(3)年以内	個人 5,000 万円以内 法人 15,000 万円以内
		農業経営基盤強化資金 (スーパーJ資金)	認定農業者の自主性と創意工夫を活かした経営改善を総合的に支援する資金です。	25(10)年以内	個人 30,000 万円以内 法人 100,000 万円以内
		経営体育成強化資金	意欲と能力をもって農業を営む方の前向き投資を支援する資金です。	25(3)年以内	個人 15,000 万円以内 法人 50,000 万円以内 (負担額の 80%以内)
		農林漁業セーフティネット資金	災害や社会的・経済的な環境変化の影響を受けた方の資金繰りを支援する資金です。	10(3)年以内	一般 600 万円以内 特認 年間経営費等の 6/12 以内 (※1)
		農業基盤整備資金	用排水路の改良、ほ場整備、農道整備など、生産基盤を整備するための資金です。	25(10)年以内	地元負担額
		青年等就農資金	新たに農業経営を開始する認定新規就農者を支援する無利子の資金です。	17(5)年以内	3,700 万円以内
	日本政策金融公庫 国の教育ローン	高等学校・専修学校・短期大学・大学等へ入学及び在学するために必要な資金です。	15 年以内 (在学期間)	学生・生徒お一人につき 350 万円以内	

(※1)

新型コロナウイルス感染症により経営の維持安定が困難となった方
貸出金額 一般:1,200 万円以内、特認:年間経営費等の 12/12 以内

● 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

● 国債等窓口販売業務

国債(利付・割引国庫債券)の窓口販売の取り扱いをしています。

● サービス・その他

全国統一の信用オンラインシステムであるJASTEMシステムを利用して、JAキャッシュサービス、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス等を取り扱っています。

ほかにも、国債・投資信託窓販業務を通じ、お客さまの安定的な資産形成をサポートするために、資産運用の状況、お取引経歴・目的等を把握し、ニーズに合致した金融商品のご提案を行っています。

● 主な手数料のご案内

内国為替の取扱手数料

(令和3年4月1日現在)

種 類			自店内	系統金融 機関あて	他金融 機関あて
送金手数料	普通扱い(送金小切手) 1件につき		無料	440円	660円
振込手数料	電信扱い	3万円未満 1件につき	無料	330円	660円
		窓口ご利用	無料	県内550円	880円
				県外550円	
		ATMご利用	3万円未満 1件につき	無料	110円
	3万円以上 1件につき		無料	330円	660円
	文書扱い	3万円未満 1件につき	無料	330円	660円
3万円以上 1件につき		無料	550円	880円	
代金取立手数料	徳島手形交換所取り扱いの手形・小切手等 1通につき		-	無料	無料
	至急扱い 1通につき		-	440円	880円
	普通扱い 1通につき		-	440円	660円

(消費税込み)

ATM手数料

(令和3年4月1日現在) JAバンク

ATM(徳島県内・全国)でJA美馬キャッシュカードをご利用の場合

時間帯	8:00	21:00
平日・土日・祝日	無料	

※店舗・ATMによりご利用いただける時間帯が異なる場合があります。

コンビニATMでJA美馬キャッシュカードをご利用の場合

(消費税込み)

時間帯	8:00	8:45	9:00	14:00	18:00	21:00
平日	110円			無料		110円
土曜日	110円		無料		110円	
日曜日・祝日	110円					

※「イーネットATMマーク」、「ローソンATMマーク」をご確認のうえご利用ください。

JFマリンバンクATM(徳島県内・全国)でJA美馬キャッシュカードをご利用(お引き出し)の場合

時間帯	8:00	21:00
平日・土日・祝日	無料	

※店舗・ATMによりご利用いただける時間帯が異なる場合があります。

JAネットバンク利用手数料

(令和3年4月1日現在)

項 目		金 額
個人向けJAネットバンク利用手数料		-
法人向けJAネットバンク月額利用料	基本サービス(照会・振込サービス)	3,300円
	基本サービス+伝送サービス	3,300円

(消費税込み)

JAネットバンク振込手数料

(令和3年4月1日現在)

項 目		1件あたり手数料			
		自店内	系統金融機関あて		他金融機関あて
			県 内	県 外	
個人向けJAネットバンク	3万円未満	無 料	110円	110円	330円
	3万円以上	無 料	220円	330円	440円
法人向けJAネットバンク	3万円未満	無 料	110円	110円	440円
	3万円以上	無 料	330円	330円	660円

(消費税込み)

令和2事業年度 ディスクロージャー誌(共済事業)

□ 共済事業について

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様に「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。また豊かで安心して暮らせる地域社会づくりをめざした取り組みとして、地域貢献活動を行っております。

1. 令和2年度末事業実績

① 全国計

長期共済保有契約件数	約3,160万件
長期共済保有契約高	約238兆7,559億円
短期共済新契約掛金	約4,662億円
支払共済金額	約3兆8,804億円
総資産額	約58兆363億円(前年度約57兆1,883億円)

② 徳島県計

長期共済保有契約件数	約24万件
長期共済保有契約高	約2兆1,818億円
短期共済新契約掛金	約34億円
支払共済金額	約350億円

2. 地域貢献活動実施内容

① 書道・交通安全ポスターコンクールの開催

小・中学生の書道・美術教育への貢献を目的に開催しています。

※令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により中止。

② 交通安全対策活動

交通事故未然防止を目的に、小学校新1年生に向けた交通安全傘の寄贈、「交通事故相談」を行っています。

③ 健康管理活動

女性部員を対象に、健康で明るい生活づくりを目的に「女性のつどい」を開催しています。

④ 母子手帳ケースの寄贈

子育て支援の一環として、徳島県内の自治体に母子手帳ケースを寄贈し、自治体より母子手帳交付時に配布いただいています。

□ JA共済種類一覧(令和3年4月1日現在)

1. 長期共済(共済期間が5年以上の契約)

① 終身共済

万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。

② 生存給付特則付一時払終身共済(平28.10)

ご加入しやすく生前贈与としても活用できる、一生涯の万一保障プランです。

③ 予定利率変動型年金共済

老後の生活資金準備のためのプランです。ご契約後6年目以降、その時の経済状況に合わせて予定利率を見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。

④ 養老生命共済

万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。

⑤ こども共済

お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者(親)が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。

⑥ 医療共済

日帰り入院からまとまった一時金を受け取れます。入院費用への備えはもちろん、その前後の通院・在宅医療などにも活用できます。

⑦ がん共済

がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。全てのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。(80歳満了タイプもあります。)

⑧ 介護共済

公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、介護の不安に一生涯備えられるプランです。

⑨ 一時払介護共済

まとまった資金で一生涯にわたって介護の不安に備えられるプランです。

⑩ 生活障害共済

病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられるプランです。

⑪ 特定重度疾病共済

三大疾病に加え生活習慣病により所定の状態に該当した場合に一時金で保障するプランです。

⑫ 建物更生共済

火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

上記の共済以外に定期生命共済、引受緩和型終身共済、引受緩和型医療共済も取り扱っております。

2. 短期共済(共済期間が5年未満の契約)

① 自動車共済

相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。

② 自賠責共済

法律ですべての自動車に加入が義務づけられている、人身事故の被害者保護を保障します。

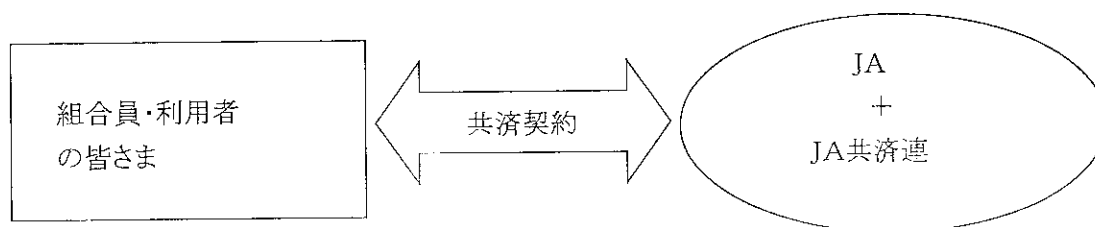
③ 傷害共済

日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。

上記の保障以外に、火災共済等も取り扱っております。

◇組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



J A : JA共済の窓口です。

組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA共済連 : JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。

JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

□ 経済事業

経済事業は、営農指導と有機的に連携し、地域農業の振興と組合員の経済的、社会的地位の向上に努めています。

組織的には、JAと全農がより有機的に結びつき、JAグループ経済事業として幅広く充実した経済活動を行っています。

● 購買事業

購買事業は、生産資材事業と生活資材事業に分類することができます。

生産資材事業は、消費者にご安心・ご満足して頂ける農畜産物をお届けするため、営農指導と連携し、農業生産に必要な生産資材を組合員に有利に供給する事業です。

肥料・農薬・園芸資材・飼料・農業機械等の事業があります。

生活事業は、組合員ニーズにお応えし、日常生活に必要な商品を取り扱っています。

精米(パールライス)・LPガス・石油・農舎・住宅・電気製品・加工食品類があります。

又、農業機械のアフターサービスも行っています。

● 販売事業

販売事業は、営農指導と密接な関係にある事業で、青果事業、農産事業、畜産事業に分類することができます。

青果事業では、組合員が「安全・新鮮・高品質」をモットーに生産した青果物(野菜・果実・花き等)を取り扱いしており、消費者に安心・信頼していただけるよう「定時・定量・定質」を合言葉として、共販体制の向上にも取り組んでいます。

又、地域の特色を生かし、ゆず・干ぜんまい・お茶を原料とした加工食品の製造・販売もしております。

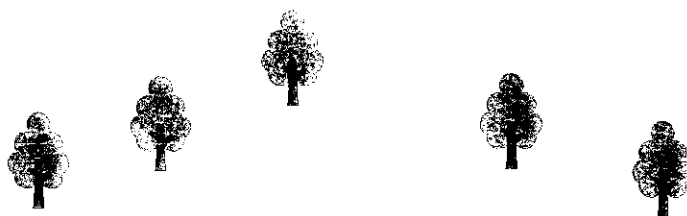
農産事業は、組合員が丹精込めて作った米麦等の集荷・販売を行っています。

米麦の生産は、国・県等の農政と密接な関係にあり、平成7年11月1日施行の新食糧法のもと、JAは、第一種登録出荷取扱業者としての業務を担っています。

又、組合員が生産した「安全・美味なお米 パールライス」として消費者の食卓にお届けしています。

畜産事業では、組合員が生産した肉牛・肉豚等を処理・加工し、(株)コープ食品・全農を通じて量販店等に販売しています。

JAでは、畜種別の飼養プログラムを作成し、消費者に「安全で新鮮な畜産物」をお届けするため、組合員と共に研究を重ねています。



(単位:千円)

資 産 の 部	1年度	2年度	負 債 ・ 純 資 産 の 部	1年度	2年度
信 用 事 業 資 産	57,540,680	56,145,987	信 用 事 業 負 債	58,729,273	57,241,745
現 金	185,111	199,212	貯 金	58,659,918	57,169,054
預 金	48,155,816	46,866,337	譲 渡 性 貯 金	0	0
系 統 預 金	47,049,679	45,965,427	借 入 金	0	0
系 統 外 預 金	1,106,137	900,910	そ の 他 の 信 用 事 業 負 債	69,355	72,691
有 価 証 券	1,054,639	1,629,380	未 払 費 用	18,478	10,902
国 債	437,309	730,470	そ の 他 の 負 債	50,876	61,788
社 債	114,120	113,710	共 済 事 業 負 債	154,293	141,745
受 益 証 券	503,210	785,200	共 済 借 入 金	0	0
貸 出 金	8,361,817	7,636,693	共 済 資 金	70,425	59,887
そ の 他 の 信 用 事 業 資 産	33,173	41,365	共 済 未 払 利 息	0	0
未 収 収 益	12,357	11,389	未 経 過 共 済 付 加 収 入	83,719	81,241
そ の 他 の 資 産	20,816	29,975	共 済 未 払 費 用	148	617
貸 倒 引 当 金	△ 249,878	△ 227,001	経 済 事 業 負 債	126,421	124,647
共 済 事 業 資 産	832	169	経 済 事 業 未 払 金	102,936	99,736
共 済 貸 付 金	0	0	経 済 受 託 債 務	15,003	15,785
共 済 未 収 利 息	0	0	そ の 他 の 経 済 事 業 負 債	8,481	9,125
そ の 他 共 済 未 収 収 益	628	169	設 備 借 入 金	0	0
そ の 他 の 共 済 事 業 資 産	204	0	雑 負 債	133,672	141,744
貸 倒 引 当 金	0	0	未 払 法 人 税 等	2,700	2,960
経 済 事 業 資 産	285,658	277,903	リ ー ス 債 務	54,932	32,010
受 取 手 形	737	706	資 産 除 去 債 務	12,479	12,745
経 済 事 業 未 収 金	124,188	113,469	そ の 他 の 負 債	63,561	94,027
経 済 受 託 債 権	0	1,087	諸 引 当 金	305,600	272,084
棚 卸 資 産	156,279	142,643	賞 与 引 当 金	27,229	23,509
繰 越 在 庫 品	126,788	119,215	退 職 給 付 引 当 金	244,877	210,246
宅 地 等	0	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33,493	38,328
そ の 他 の 棚 卸 資 産	29,490	23,427	繰 延 税 金 負 債	2,166	0
そ の 他 経 済 事 業 資 産	15,849	34,846	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	125,792	78,649
貸 倒 引 当 金	△ 11,395	△ 14,848	負 債 の 部 合 計	59,577,221	58,000,617
雑 資 産	139,550	126,189			
雑 資 産	139,550	126,189			
貸 倒 引 当 金	0	0			
固 定 資 産	1,225,819	969,625	組 合 員 資 本	2,638,031	2,681,000
有 形 固 定 資 産	125,664	969,625	出 資 金	702,045	705,710
建 物	1,796,394	1,791,431	資 本 準 備 金	346,600	346,600
機 械 装 置	506,534	506,416	利 益 剰 余 金	1,595,851	1,635,100
土 地	754,847	549,439	利 益 準 備 金	598,710	598,710
リ ー ス 資 産	121,756	112,589	そ の 他 利 益 剰 余 金	997,141	1,036,390
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	288,009	204,712	う ち 信 用 事 業 基 盤 強 化 積 立 金	231,000	241,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,241,879	△ 2,194,964	う ち 肥 料 協 同 購 入 積 立 金	922	922
無 形 固 定 資 産	155	0	う ち 経 営 安 定 対 策 積 立 金	140,000	140,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	155	0	う ち 特 別 積 立 金	408,960	408,960
外 部 出 資	3,344,971	3,337,804	う ち 当 期 未 処 分 剰 余 金	216,259	225,508
外 部 出 資 金	3,349,251	3,346,169	(う ち 当 期 剰 余 金)	(94,159)	(77,164)
系 統 出 資	3,258,495	3,256,293	処 分 未 済 持 分	△ 6,465	△ 6,410
系 統 外 出 資	71,256	70,376	評 価 ・ 換 算 差 額 等	322,260	181,441
子 会 社 等 出 資	19,500	19,500	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,576	23,051
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 4,279	△ 8,365	土 地 再 評 価 差 額 金	281,683	158,390
繰 延 税 金 資 産	0	5,378			
資 産 の 部 合 計	62,537,513	60,863,059	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	62,537,513	60,863,059

(単位:千円)

科 目	1年度	2年度	科 目	1年度	2年度
事業総利益	879,069	817,101	宅地等供給事業収益	0	0
信用事業収益	431,589	393,668	宅地等供給事業費用	0	0
資金運用収益	395,612	377,925	宅地等供給事業総利益	0	0
役務取引等収益	11,923	11,267	農用地利用事業収益	409	659
その他事業直接収益	0	0	農用地利用事業費用	315	534
その他経常収益	24,053	4,474	農用地利用事業総利益	94	125
信用事業費用	23,852	28,003	葬祭事業収益	-	-
資金調達費用	20,224	14,566	葬祭事業費用	-	-
役務取引等費用	3,325	3,076	葬祭事業総利益	-	-
その他事業直接費用	5	0	その他の事業収益	70,724	66,072
その他経常費用	298	10,361	その他の事業費用	43,084	47,359
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	特別会計事業総利益	27,640	18,713
(うち貸倒引当金戻入益)	(32,886)	(19,708)	指導事業収入	1,035	6,530
信用事業総利益	407,736	365,664	指導事業支出	8,689	19,533
共済事業収益	294,194	278,633	指導事業収支差額	△ 7,653	△ 13,002
共済付加収入	274,151	263,765	事業管理費	821,486	761,226
共済貸付金利息	0	0	人件費	549,391	505,457
その他収益	20,042	14,868	業務費	106,208	103,949
共済事業直接費	20,027	18,979	諸税負担金	26,260	21,012
共済借入金利息	0	0	施設費	137,482	125,819
共済推進費	9,987	12,406	その他の費用	2,143	4,988
共済保全費用	1,931	2,512	事業利益	57,582	55,875
その他の費用	8,107	4,059	事業外収益	42,420	41,476
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	受取雑利息	1	1
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)	受取出資配当金	35,078	36,181
共済事業総利益	274,167	259,654	貸貸料	2,367	2,359
購買事業収益	1,199,612	1,109,565	職員厚生貸付利息	600	504
購買品供給高	1,177,257	1,090,538	貸倒引当金戻入益	37	0
購買手数料	10,013	10,943	外部出資等損失引当金戻入益	491	0
その他の収益	12,341	8,083	償却債権取立益	0	0
購買事業直接費	1,058,641	956,933	雑収入	3,843	2,429
購買品供給原価	969,071	879,834	事業外費用	376	5,160
購買供給費	9,883	9,114	寄付金	370	45
修理サービス費	0	0	雑損失	5	1,029
その他の費用	79,685	67,984	貸倒引当金繰入額	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(2,937)	外部出資等損失引当金繰入	0	4,085
(うち貸倒引当金戻入益)	(-88)	(0)	経常利益	99,626	92,191
購買事業総利益	140,970	152,631	特別利益	24,000	19,292
販売事業収益	99,695	113,284	固定資産処分益	0	0
販売品販売高	79,822	91,847	一般補助金	24,000	19,218
販売手数料	15,418	15,241	その他の特別利益	0	74
その他の収益	4,454	6,196	特別損失	247,694	233,169
販売事業直接費	81,308	98,943	固定資産処分損	8,770	0
販売品販売原価	71,733	87,922	固定資産圧縮損	24,000	19,218
販売費	325	321	減損損失	214,924	213,950
その他の費用	9,249	10,699	その他の特別損失	-	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(8)	税引前当期利益	124,068	121,685
(うち貸倒引当金戻入益)	(△30)	(0)	法人税・住民税及び事業税	2,700	3,466
販売事業総利益	18,387	14,341	法人税等調整額	△ 32,608	△ 47,986
保管事業収益	1,924	1,979	法人税等合計	△ 29,908	△ 44,520
保管事業費用	1,307	1,203	当期剰余金	△ 94,159	△ 77,164
農業倉庫事業総利益	616	776	当期首繰越剰余金	240,223	179,379
加工事業収益	42,915	43,861	土地再評価取崩額	70,195	123,293
加工事業費用	34,313	35,280	当期末処分剰余金	216,259	225,508
加工事業総利益	8,601	8,581			
利用事業収益	18,815	20,718	損益計算書 注記事項		
利用事業費用	10,306	11,101			
利用事業総利益	8,509	9,617			

記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

第49年度 { 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで } キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	△ 121,685
減価償却費	59,182
減損損失	213,951
連結調整勘定償却額	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 15,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 29,796
信用事業資金運用収益	△ 393,668
信用事業資金調達費用	28,003
共済貸付金利息	0
共済借入金利息	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 36,181
支払雑利息	0
為替差損益	0
有価証券関係損益(△は益)	△ 132
金銭の信託の運用損益	0
固定資産売却増益(△は益)	0
持分法による投資損益	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増(△)減	725,124
預金の純増(△)減	1,405,227
貯金の純増減(△)	△ 1,490,864
信用事業借入金の純増減(△)	0
その他の信用事業資産の純増減	△ 9,773
その他の信用事業負債の純増減	1,883
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増(△)減	0
共済借入金の純増減(△)	0
共済資金の純増減(△)	△ 10,538
未経過共済付加収入の純増減	△ 2,478
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	10,750
経済受託債権の純増(△)減	△ 20,084
棚卸資産の純増(△)減	13,636
支払手形及び経済事業未払金の純増減(減)	△ 3,200
経済受託債務の純増減(△)	1,426
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増減	13,361
その他の負債の純増減	2,052
未払消費税等の増減額	3,450
信用事業資金運用による収入	395,250
信用事業資金調達による支出	△ 26,550
共済貸付金利息による収入	663
共済借入金利息による支出	469
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0
小 計	710,420
雑利息及び出資配当金の受取額	36,181
雑利息の支払額	0
法人税等の支払額	△ 3,206
事業活動によるキャッシュ・フロー	743,395
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 598,834
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	0
金銭の信託の増加による支出	0
金銭の信託の減少による収入	0
補助金の受入れによる収入	19,218
固定資産の取得による支出	△ 36,154
固定資産の売却による収入	0
外部出資による支出	△ 120
外部出資の売却等による収入	3,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,689
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
出資の増額による収入	16,185
出資の払戻しによる支出	△ 11,211
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 5,411
持分の譲渡による収入	6,465
出資配当金の支払額	△ 6,879
非支配株主への配当金支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 851
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	129,847
6 現金及び現金同等物の期首残高	414,790
7 現金及び現金同等物の期末残高	544,637

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	47,065 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	46,520 百万円
現金及び現金同等物	544 百万円

注記表

1. 継続組合の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式等 : 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

i 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ii 時価のないもの : 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産（加工品等）・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別精算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用していません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(6) その他計算書類等の作成のための基本となる重要事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 14,690 千円

②その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和元年4月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 213,950 千円

②その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和元年4月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

① 国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は856,373千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 415,854千円、構築物 1,788千円、機械及び装置 423,725千円、器具備品 15,006千円です。

(2) 担保に供している資産 (単位：千円)

担保に供している資産	金額	担保資産に対応する債務	金額
定期預金	1,000,000	当座借越	0
定期預金	5,950,000	相互援助制度	—
定期預金	500,000	為替決済	--
計	7,450,000	計	0

(3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

子会社に対する金銭債権の総額	5,823 千円
子会社に対する金銭債務の総額	12,180 千円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額	12,239 千円
理事、監事に対する金銭債務の総額	— 千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は 436,091 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 0 千円です。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 436,091 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第 10 条に規定する差額

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）および「土

地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る金額

401,386 千円

- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

6. 損益計算書に係る注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	7,835 千円
うち事業取引高	6,875 千円
うち事業取引以外の取引高	960 千円
② 子会社等との取引による費用総額	2,687 千円
うち事業取引高	2,687 千円
うち事業取引以外の取引高	－ 千円

(2) 減損損失に関する注記

① グループिंगの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。

農業関連施設については、独立したキャッシュフローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

② 減損損失を認識した資産について、その用途、種類、場所などの概要
当期に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
旧落合支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧八千代事業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧岩倉支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧穴吹支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧半田支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧貞光支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
谷口給油所	遊休資産	土地・建物・構築物	業務外固定資産

本所	営業店舗	土地	-
脇町給油所	営業店舗	土地・建物	-

③ 減損損失の認識に至った経緯

本所および脇町給油所については土地の時価が著しく下落し減損の兆候に該当しており、使用価値が帳簿価格まで達していないため帳簿価格を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として認識しました。また、業務外固定資産については遊休資産とされ早期処分対象であることから処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失額の金額と主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

(単位：千円)

場所	減損損失額	うち土地	うち建物・構築物
旧落合支所	137	137	—
旧八千代事業所	28	28	—
旧岩倉支所	343	343	—
旧穴吹支所	371	371	—
旧半田支所	231	231	—
旧貞光支所	160	160	—
谷口給油所	10,117	8,769	1,348
本所	152,288	152,288	—
脇町給油所	50,271	43,076	7,194
計	213,950	205,408	8,542

⑤ 回収可能価額の算定方法

本所および脇町給油所の固定資産の回収可能額については使用価値を採用しており適用した割引率は1.64%です。業務外固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、すべて純投資目的(その他有価証券)として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクにさらされています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全化維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が20,563千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず③に掲載しています。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	46,866,337	46,901,536	35,198
有価証券			
その他有価証券	1,629,380	1,629,380	0
貸出金(※1)	7,661,065		
貸倒引当金(※2)	△241,849		
貸倒引当金控除後	7,419,216	7,715,863	296,647
資 産 計	56,156,782	56,246,779	331,845
貯金	57,169,054	57,184,481	15,427
負 債 計	57,169,054	57,184,481	15,427

※1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 24,372 千円を含めています。

※2 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

ア 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なってない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは貸付金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞を生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは、①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資 (※)	3,346,169
外部出資等損失引当金	△8,365
合 計	3,337,804

※ 外部出資については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	45,965,427	—	—	—	—	1,100,000
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの	—	—	100,000	—	99,260	1,385,940
貸出金 (※1,2)	1,218,161	853,059	777,334	544,689	489,980	3,452,792
合 計	47,183,580	853,059	877,334	544,689	589,240	5,938,732

※1 貸出金のうち、当座貸越 229,268 千円については「1年以内」に含めています。

※2 貸出金のうち、3ヶ月以上の延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 300,673 千円は償還予定額が見込めないため、含めていません。

⑤ 貯金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(※)	51,290,354	2,388,335	3,358,021	57,772	73,969	600
合 計	51,290,354	2,388,335	3,358,021	57,772	73,969	600

※ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	697,514	730,470	32,955
	社債	100,000	113,710	13,710
	受益証券	—	—	—
	小 計	797,514	844,180	46,665
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	受益証券	800,000	785,200	△14,800
	小 計	—	—	—
合 計		1,597,514	1,629,380	31,865

※ 上記評価差額から繰延税金負債 8,813 千円を差し引いた額 23,051 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した有価証券はありません。

(3) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当期中において、減損処理を行った有価証券

当年度において 999 千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合には、回収可能性等を考慮して減損処理を行っております。

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る会計基準の適用に伴う事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	244,877 千円
退職給付費用	18,493 千円
退職給付の支払額	△53,124 千円
期末における退職給付引当金	210,246 千円

※特定退職共済制度への拠出金 10,346 千円は「厚生費」で処理しています。

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	394,372 千円
特定退職共済制度	△184,125 千円
未積立退職給付債務	210,246 千円
退職給付引当金	210,246 千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	18,493 千円
----------------	-----------

(2) 特例業務負担金に関する注記

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 5,653 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 62,344 千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	64,581 千円
賞与引当金超過額	6,502 千円
退職給付引当金超過額	58,154 千円
減損損失超過額	81,044 千円
役員退職慰労引当金	10,601 千円
その他	16,551 千円
繰延税金資産小計	237,436 千円
評価性引当額	△222,746 千円
繰延税金資産合計(A)	14,690 千円

繰延税金負債

建物（将来加算される除去費用）	△497 千円
その他有価証券評価差額金	<u>△8,813 千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△9,311 千円</u>
繰延税金負債の純額(A) + (B)	5,378 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

税引前当期損失を計上しているため、記載は省略しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

12. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、アスベストを使用しており、平成17年2月28日施行された除去する義務にもとづき資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年～25年、割引率は2.10%～2.28%を採用しています。

③ 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	12,479 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	266 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>－千円</u>
期末残高	12,745 千円

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	1年度	2年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	216,259,512	225,508,380
資 本 積 立 金 取 崩 額	0	0
剰 余 金 処 分 額	36,879,622	26,901,870
利 益 準 備 金	0	0
資 本 準 備 金	0	0
任 意 積 立 金	30,000,000	20,000,000
特 別 積 立 金	0	0
う ち 目 的 積 立 金	30,000,000	20,000,000
(年 率) 出 資 配 当 金	(1.0%) 6,879,622	(1.0%) 6,901,870
次 期 繰 越 剰 余 金	179,379,890	198,606,510

(注)

1. 出資配当は、年1.0%です。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算をする。

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的は次のとおりです。
 - < 積立種類 > 信用事業基盤強化積立金
 - < 積立目的 > 金融自由化の進展に対応した信用事業の店舗整備、機械化対応等、信用事業基盤強化に充てることを目的とする。
 - < 積立目標額 > 期末貯金高の1/100に相当する金額に達するまで、毎事業年度の期末貯金の1/1000に相当する額を基準とする。
 - < 取崩基準 > 積立金の取崩は次の場合に行う。
 - 1 信用事業の店舗整備に係る支出
 - 2 機械化対応に係る支出
 - 3 その他前各号に類する信用事業基盤強化に係る支出
 - 4 欠損金が生ずる場合、欠損金の補填に必要な額を取崩
 - < 当期末残高 > 241,000千円

3. 肥料協同購入積立金
 - < 積立種類 > 肥料協同購入積立金
 - < 積立目的 > 肥料価格の期中変動があった場合、農家負担の軽減を図り、農家の経営安定に資することを目的とする。
 - < 積立目標額 > 農協・全農県本部・全農全国本部各段階で積み立てるものとし、このうち、本組合の積立目標額は922,050円とする。
 - < 取崩基準 > 肥料価格が期中上昇し、農家に相当の負担が発生する場合、全農(県本部)の通知に基づき積立額を限度として価格上昇相当額を取崩すものとする。
 - < 当期末残高 > 922千円

4. 経営安定対策積立金

< 積立種類 > 経営安定対策積立金

< 積立目的 > この積立金は、農協を取り巻く経営リスク等に対応する財務基盤の強化をすすめ、組合経営の安定と健全な発展をはかることを目的とする。

< 積立目標額 > 積立目標額は、140,000千円とし、毎事業年度の未処分剰余金(繰越欠損金があるときは、それを補てんした後の残額)から計画的に積み立てる。

< 取崩基準 > 積立金は、次の支出等があった場合に、必要な額について理事会の議決を経て取り崩すものとする。

- 1 地震等の自然災害が発生したときに多額の費用が発生したとき
- 2 農林年金の制度完了により多額の費用が発生したとき

< 当期末残高 > 140,000千円

5. 施設更新積立金

< 積立種類 > 施設更新積立金

< 積立目的 > この積立金は、組合の施設老朽化に伴う将来の更新費用の積立を行うことを目的とする。

< 積立目標額 > 積立目標額は、50,000千円とし、毎事業年度の未処分剰余金(繰越欠損金があるときは、それを補てんした後の残額)から計画的に積み立てる。

< 取崩基準 > 積立金は、次の支出等があった場合に、必要な額について理事会の議決を経て取り崩すものとする。

- 1 更新に伴う諸費用の発生。
- 2 欠損金が生ずる場合、欠損金の補填に必要な額を取り崩す。

< 当期末残高 > 20,000千円



(単位:千円)

区 分	計	信用 事業	共 済 事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	2,034,973	393,668	278,633	614,115	742,027	6,530	
事業費用 ②	1,217,872	28,003	18,979	492,228	659,129	19,533	
事業総利益 (①-②) ③	817,101	365,665	259,654	121,887	82,898	△ 13,003	
事業管理費 ④	761,226	255,762	152,259	200,998	118,366	33,841	
(うち減価償却費 ⑤)	(59,178)	(7,159)	(1,807)	(40,432)	(9,530)	(249)	
(うち人件費 ⑤)	(505,457)	(159,315)	(114,444)	(122,072)	(83,232)	(26,394)	
※うち共通管理費 ⑥		61,567	36,380	39,141	24,149	4,078	△ 165,315
(うち減価償却費 ⑦)		(880)	(520)	(560)	(345)	(58)	(△ 2,364)
(うち人件費 ⑦)		(36,403)	(21,510)	(23,143)	(14,279)	(2,411)	(△ 97,745)
事業利益 (③-④) ⑧	55,875	109,903	107,395	△ 79,111	△ 35,468	△ 46,844	
事業外収益 ⑨	41,476	15,447	9,127	9,820	6,059	1,023	
※うち共通分 ⑩		15,447	9,127	9,820	6,059	1,023	△ 41,476
事業外費用 ⑪	5,160	1,922	1,136	1,222	754	127	
※うち共通分 ⑫		19,222	1,136	1,222	754	127	△ 5,160
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	92,191	123,427	115,387	△ 70,512	△ 30,163	△ 45,948	
特別利益 ⑭	19,292	28	16	19,236	11	2	
※うち共通分 ⑮		28	16	18	11	2	△ 74
特別損失 ⑯	233,169	60,958	36,020	57,971	74,183	4,037	
※うち共通分 ⑰		60,958	36,020	38,753	23,910	4,037	△ 163,678
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	▲ 121,685	62,497	79,384	△ 109,247	△ 104,336	△ 49,983	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		21,650	15,317	6,467	6,550	△ 49,983	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	▲ 121,685	40,848	64,067	△ 115,714	△ 110,886		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)÷3

(2) 営農指導事業

(事業総利益割+均等割)÷2

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	37.2%	22.0%	23.7%	14.6%	2.5%	100.0%
営農指導事業	43.3%	30.6%	12.9%	13.1%		100.0%

(単位:百万円、口、人、%)

項 目	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
経常収益	2,379	2,225	2,224	2,160	2,034
信用事業収益	496	466	454	431	393
共済事業収益	323	302	312	294	278
農業関連事業収益	745	635	593	587	614
生活その他事業収益	814	821	863	848	742
営農指導事業収益	1	1	0	1	6
経常利益	92	50	68	99	92
当期剰余金	91	45	8	△ 124	△ 121
出資金	747	731	717	702	705
(出資口数)	149,447	146,205	143,478	140,409	141,142
純資産額	3,053	3,081	3,081	2,960	2,862
総資産額	60,017	61,301	61,458	62,537	60,863
貯金等残高	55,773	57,034	57,271	58,659	57,169
貸出金残高	10,287	9,673	9,168	8,361	7,636
有価証券残高	450	553	770	1,054	1,629
剰余金配当金額	11	7	7	7	7
出資配当の額	11	7	7	7	7
事業利用分量配当の額	0	0	0	0	0
職員数	111	106	97	86	76
単体自己資本比率	14.06	14.11	12.69	12.87	13.19

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

損益計算書

(単位:百万円、%)

項 目	1年度	2年度	増 減
資 金 運 用 収 支	375	363	△ 12
役 務 取 引 等 収 支	9	8	△ 1
そ の 他 信 用 事 業 収 支	24	4	△ 20
信 用 事 業 粗 利 益 (信用事業粗利益率)	408 0.70	366 0.60	△ 42 △ 0.10
事 業 粗 利 益 (事業粗利益率)	879 1.41	913 1.34	34 △ 0.07
事 業 純 益		151	
実 質 事 業 純 益		151	
コ ア 事 業 純 益		151	
コ ア 事 業 純 益 (投資信託解約損益を除く)		151	

*資金運用収支=資金運用収益-資金調達費用
 *役務取引等収支=役務取引等収益-役務取引等費用
 *その他信用事業収支=(その他事業直接収益+その他経常収益)-(その他事業直接費用+その他経常費用)
 「信用事業粗利益」には損益計算書の「信用事業総利益」を記入
 *信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 「事業粗利益」には、損益計算書の事業総利益を記入
 *事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

項 目	1年度			2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	57,102	350	0.61	59,239	331	0.56
う ち 預 金	47,317	231	0.49	49,848	223	0.45
う ち 有 価 証 券	907	9	0.96	1,318	11	0.83
う ち 貸 出 金	8,878	111	1.24	8,073	97	1.20
資 金 調 達 勘 定	58,316	20	0.03	58,316	14	0.02
う ち 貯 金 ・ 定 積	58,306	20	0.03	58,306	14	0.02
う ち 借 入 金	10	0	0.54	10	0	0.54
総 資 金 利 ざ や	—	—	0.57	—	—	0.53

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、受取奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

項 目	1年度増減額	2年度増減額
受取利息	△ 37	△ 17
うち 預金	△ 63	△ 7
うち 有価証券	1	3
うち 貸出金	△ 12	△ 13
うち その他受入利息	37	0
支払利息	△ 8	△ 5
うち 貯金・定積	△ 8	△ 5
うち 借入金	0	0
うち その他支払利息	0	0
差 引	△ 29	△ 12

(注) 1, 増減額は前年度対比です。

2, 受取利息の預金には、受取奨励金が含まれています。

利 益 率

(単位:%)

項 目	1年度	2年度	増 減
総資産経常利益率	0.15	0.15	0.00
資本経常利益率	3.23	3.44	0.21
総資産当期純利益率	△ 0.19	△ 0.20	△ 0.01
資本当期純利益率	△ 4.03	△ 4.54	△ 0.51

(注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率

= 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返りを除く) 平均残高 × 100

4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	1年度		2年度		増 減
	残 高	構成比	残高	構成比	
流 動 性 貯 金	21,826	37.4	23,744	39.2	1,918
定 期 性 貯 金	36,470	62.5	36,820	60.8	350
そ の 他 の 貯 金	10	0.0	11	0.0	1
計	58,306	100.0	60,575	100.0	2,269
譲 渡 性 貯 金	0	—	0	—	0
合 計	58,306	100.0	60,575	100.0	2,269

(注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

定期貯金残高

(単位:百万円、%)

種 類	1年度		2年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
定期貯金	35,557	100.0	36,147	100.0	590
うち固定金利定期	35,557	100.0	36,147	100.0	590
うち変動金利定期	0	0.0	0	0.0	0

(注) 1. 固定金利定期 : 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期 : 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

貸出運営についての考え方

みなさまからお預かりした資金は組合員・農業者のみなさまはもとより、地域経済を支える地元事業者のみなさまに必要な資金をご融資しております。

また、地方公共団体、農業関連産業へも積極的にご融資を行い、地域経済の発展に貢献するとともに、事業の安定性確保につとめております。

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	1年度	2年度	増 減
手 形 貸 付	44	40	△ 4
証 書 貸 付	8,064	7,367	△ 697
当 座 貸 越	253	229	△ 24
割 引 手 形	0	0	0
合 計	8,361	7,636	△ 725

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	1年度		2年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
固 定 金 利 貸 出	7,621	91.1	6,873	90.0	△ 748
変 動 金 利 貸 出	237	2.8	260	3.4	23
そ の 他	503	6.0	503	6.6	0
合 計	8,361	100.0	7,636	100.0	△ 725

注:「その他」は、当座貸越、無利息等固定・変動の区分のないものです。

貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	1年度	2年度	増 減
貯 金 等	319	313	△ 6
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
そ の 他 担 保 物	0	0	0
計	319	313	△ 6
農業信用基金協会保証	2,855	2,876	21
そ の 他 保 証	0	0	0
計	2,855	2,876	21
信 用	5,187	4,447	△ 740
合 計	8,361	7,636	△ 725

債務保証の担保別内訳残高 (該当ありません)

(単位:百万円)

種 類	1年度	2年度	増 減
貯 金 等	—	—	
有 価 証 券	—	—	
動 産	—	—	
不 動 産	—	—	
そ の 他 担 保 物	—	—	
計	—	—	
信 用	—	—	
合 計	—	—	

貯貸率・貯証率

(単位:%)

区 分	1年度	2年度	増 減	
貯貸率	期 末	14.3	13.4	△ 0.9
	期中平均	15.2	13.0	△ 2.2
貯証率	期 末	1.3	1.3	0.0
	期中平均	1.3	1.3	0.0

- (注) 1. 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	1年度		2年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
設 備 資 金	—	—	—	—	—
運 転 資 金	—	—	—	—	—
近 代 化	6	0.1	3	0.0	△ 3
そ の 他 制 度 資 金	0	0.0	0	0.0	0
農 業 設 備	269	3.2	234	3.1	△ 35
農 業 運 転	205	2.4	236	3.1	31
事 業 設 備	292	3.5	269	3.5	△ 23
事 業 運 転	4,261	50.9	3,638	47.6	△ 623
住 宅 関 連	2,711	32.4	2,662	34.9	△ 49
生 活 関 連	556	6.8	541	7.1	△ 15
そ の 他	61	0.7	51	0.7	△ 10
合 計	8,361	100.0	7,636	100.0	△ 725

貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

種 類	1年度		2年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
農 業	177	2.1	156	2.0	△ 21
林 業	11	0.1	8	0.1	△ 3
水 産 業	0	0.0	0	0.0	0
製 造 業	308	3.7	306	4.0	△ 2
鉱 業	0	0.0	0	0.0	0
建 設 業	502	6.0	501	6.6	△ 1
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	14	0.2	12	0.2	△ 2
運 輸 ・ 通 信 業	84	1.0	83	1.1	△ 1
卸 売・小 売 業・飲 食 店	168	2.0	160	2.0	△ 8
金 融 ・ 保 険 業	149	1.8	151	2.0	2
不 動 産 業	5	0.1	3	0.0	△ 2
サ ー ビ ス 業	734	8.8	718	9.4	△ 16
地 方 公 共 団 体	4,041	48.3	3,435	45.0	△ 606
そ の 他	2,164	25.9	2,097	27.5	△ 67
合 計	8,361	100.0	7,636	100.0	△ 725

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	1年度	2年度	増 減
農業	315	333	18
穀作	12	8	△ 4
野菜・園芸	0	0	0
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	0	0	0
養鶏・養卵	3	2	△ 1
養蚕	0	0	0
その他農業	300	323	23
農業関連団体等	0	0	0
合 計	315	333	18

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金が該当します。
 なお、前項の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金類型別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	1年度	2年度	増 減
プロパー資金	308	329	21
農業制度資金	6	3	△ 3
農業近代化資金	6	3	△ 3
その他制度資金	0	0	0
合 計	315	333	18

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	1年度	2年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林業金融公庫)にかかる資金をいいます。

破綻先債権の状況

(単位:百万円)

区 分	1年度	2年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	56	436	380
3ヶ月以上延滞債権額	34	0	△ 34
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	90	436	346

☆ 用語のご説明 ☆

注1:破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2:延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいう。

注3:3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいう。

注4:貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいう。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円)

債権区分	債権額	保全額	引 当	
			担 保 保 証	引 当
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	370	157	157	213
危険債権	65	56	56	9
要管理債権	0	0	0	0
小 計	435	213	213	222
正常債権	7,208			
合 計	7,643			

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	1年度					2年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33	8	0	33	8	8	9	0	9	8
個別貸倒引当金	322	253	55	267	253	253	232	3	249	233
合 計	355	261	55	300	261	261	241	3	258	241

貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目	1年度	2年度
貸出金償却額	6	3

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

種 類		1年度		2年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	10,277	63,446	8,885	66,867
	金 額	5,444	12,555	10,296	15,850
代金取立為替	件 数	6	36	4	23
	金 額	14	24	2	9
雑 為 替	件 数	331	677	333	584
	金 額	38	376	42	69
合 計	件 数	10,614	64,159	9,222	67,474
	金 額	5,497	12,955	10,340	15,928

有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	1年度	2年度	増 減
国 債	439	568	129
地 方 債	0	0	0
社 債	114	118	4
株 式	0	0	0
金 融 債	0	0	0
外国債券	0	0	0
その他証券	452	739	287
合 計	1,005	1,425	420

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

有価証券の保有期間別残高

1年度

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのない もの	合 計
国 債	2	0	107	0	0	329	0	438
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	114	0	114
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	501	0	0	501
合 計	2	0	107	0	501	443	0	1,054

2年度

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのない もの	合 計
国 債	0	0	105	0	0	625	0	730
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	114	0	114
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	99	0	686	0	785
合 計	0	0	105	99	0	1,424	0	1,629

有価証券の時価情報等

(単位:百万円)

保 有 区 分	1年度			2年度		
	取得価額	時価額	評価損益	取得価額	時価額	評価損益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満 期 保 有 目 的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	998	1,054	56	1,597	1,629	31
合 計	998	1,054	56	1,597	1,629	31

(注) 1, 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2, その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。



長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:百万円)

種 類	1年度		2年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	395	39,490	465	37,311
定期生命共済	60	84	38	122
養老生命共済	197	25,981	152	22,329
うちこども共済	47	5,699	78	5,277
医療共済	-	482	5	486
がん共済	-	4	-	4
定期医療共済	-	485	-	482
介護共済	66	244	59	284
生活障害共済				
特定重度疾病共済				
年金共済	-	-	-	-
建物更生共済	13,181	108,473	11,238	107,363
合計	13,899	175,243	11,958	168,381

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	1年度		2年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	1	14	1	14
がん共済	0	0	0	0
定期医療共済	-	0	-	0
合計	1	14	1	14

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	1年度		2年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	76	336	66	371
生活障害共済(一時金型)	59	89	7	97
生活障害共済(定期年金)	3	3	-	3
特定重度疾病共済			6	6
合計	138	428	79	477

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位:百万円)

種 類	1年度		2年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	17	311	38	339
年金開始後	-	144	-	143
合計	17	455	38	482

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

短期共済新契約高

(単位:百万円)

種 類	1年度		2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	13,051	13	12,402	12
自動車共済		179		174
傷害共済	11,073	3	4,823	2
団体定期生命共済			-	-
定額定期生命共済			-	-
自賠責共済		45		79
個人賠償		0		
合計		241		268

(注) 1, 金額は、保障金額を表示しています。

2, 自動車共済、個人賠償共済、自賠責共済は掛金総額です。

購買事業

1. 受託購買品取扱実績

(単位:千円)

種 類	供 給 高			
	29年度	30年度	1年度	2年度
産 直	76,348	61,245	64,377	70,608
合 計	76,348	61,245	64,377	70,608

2. 買取購買品取扱実績

(単位:千円)

種 類	供 給 高					
	29年度	30年度	1年度	2年度		
生 産 資 材	肥 料	81,496	77,835	81,527	78,605	
	農 薬	49,045	44,215	46,938	46,362	
	園 芸 資 材	26,141	26,479	24,864	24,670	
	販 売 資 材	44,837	42,036	43,065	40,268	
	飼 料	82,472	73,817	68,751	58,595	
	農 業 機 械	57,021	50,595	46,462	76,283	
	自 動 車	28,549	28,549	8,563	1,557	
	燃 料	299,600	326,550	336,211	256,464	
	そ の 他	33,779	31,194	29,844	31,660	
	小 計	701,270	700,235	686,225	614,464	
生 活 物 資	食 品	米	29,238	32,634	32,679	33,096
		生 鮮 食 品	28,996	26,490	-	81,746
		一 般 食 品	67,185	72,639	94,142	
	衣 料 品	12,554	11,806	-	108,680	
	耐 久 消 費 材	11,442	4,066	89,914		
	日 用 保 健 雑 貨	39,059	34,363	-		
	家 庭 燃 料	95,607	92,555	87,316		85,771
	ふ れ あ い 市	8,107	7,332	10,610	10,511	
	そ の 他	24,623	10,230	10,237	7,169	
	小 計	316,811	292,115	324,898	326,973	
葬 祭	-	-	166,135	149,101		
合 計	1,018,081	992,350	1,177,258	1,090,538		

販売事業

1. 受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類	取 扱 高			
	29年度	30年度	1年度	2年度
米	0	0	0	0
麦・豆・雑穀	426	781	428	128
野菜	377,645	364,998	340,624	324,393
果実	118,328	108,355	107,570	113,862
花卉・花木	458	826	623	130
畜産物	253,596	230,452	195,990	180,762
林産物	0	0	0	0
その他	45,203	48,454	40,255	45,165
計	795,660	753,868	685,490	664,440

2. 買取販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類	29年度	30年度	1年度	2年度
米	38,889	38,481	44,813	50,742
大豆	294	220	229	314
ぜんまい	6,288	8,098	7,415	6,083
ゆず玉	—	23,217	21,549	29,229
その他	7,650	6,274	5,813	5,479
計	53,123	76,292	79,819	91,847

保管事業

(単位:千円)

種 類	29年度	30年度	1年度	2年度
保管料収益	2,539	2,353	1,924	1,979
保管費用	1,398	1,342	1,307	1,203
差引収益	1,141	1,011	617	776

指導事業

(単位:千円)

種 類	29年度	30年度	1年度	2年度
指導事業収入	1,320	472	1,035	6,530
指導事業費用	10,325	8,966	8,688	19,532
収支差額	△ 9,006	△ 8,494	△ 7,653	△ 13,002



1. 製茶工場

(単位:千円)

種 類		29年度	30年度	1年度	2年度
収益	製品販売高	10,155	7,783	5,307	3,472
	加工雑収入	8	0	510	1
	委託加工 手数料	14,267	14,105	10,882	16,342
	計	24,432	21,888	16,699	19,815
費用	加工原料費	4,670	3,281	2,592	2,300
	加工労務費	5,530	5,645	3,764	4,647
	工場経費	3,125	3,001	2,407	3,919
	製品販売費	24	0	2	89
	雑 費	199	235	296	392
	計	13,548	12,162	9,061	11,347
収 支 差 額		10,883	9,726	7,638	8,468

2. 柚子工場

(単位:千円)

種 類		29年度	30年度	1年度	2年度
収益	製品販売高	58,630	23,264	24,626	22,456
	加工雑収入	261	762	361	1,240
	委託加工 手数料	0	0	0	0
	計	58,891	24,026	24,987	23,696
費用	加工原料費	42,559	7,040	16,857	16,781
	加工労務費	2,611	1,512	1,660	2,014
	工場経費	3,893	3,731	3,492	3,039
	製品販売費	798	1,176	672	307
	雑 費	803	427	903	1,438
	計	50,666	13,886	23,584	23,579
収 支 差 額		8,224	10,140	1,403	117

3. 農産加工工場

(単位:千円)

種 類		29年度	30年度	1年度	2年度
収益	製品販売高	2,204	2,314	1,055	38
	加工雑収入	2,075	572	172	0
	委託加工 手数料	-	-	-	310
	計	4,280	2,886	1,227	348
費用	加工原料費	729	723	334	0
	加工労務費	1,190	1,049	441	104
	工場経費	765	1,360	867	233
	製品販売費	-	148	0	0
	雑 費	1,502	11	22	15
	計	4,187	3,291	1,664	352
収 支 差 額		92	△ 406	△ 437	△ 4

ライスセンター

(単位:千円)

種 類		29年度	30年度	1年度	2年度
収益	麦乾燥調整料	—	—	—	—
	米乾燥調整料	22,035	20,615	18,815	20,718
	その他収入	52	41	0	0
	コイン精米機収入	—	—	—	—
	計	22,088	20,656	18,815	20,718
費用	労務費	3,745	3,303	3,672	4,053
	水道光熱費	1,685	1,745	1,705	1,897
	修繕費	1,645	2,530	2,813	2,565
	雑費	2,406	2,492	2,115	2,587
	諸材料費	546	1,440	0	0
	コイン精米機費用	—	—	—	—
	計	10,030	11,510	10,305	11,102
収支差額		12,057	9,143	8,510	9,616

宅地等供給事業

(単位:千円)

種 類		29年度	30年度	1年度	2年度
収益	宅地造成収益	0	0	0	0
	宅地供給高	0	0	0	0
	住宅等供給高	0	0	0	0
	宅地等供給手数料	0	0	0	0
	宅地等供給雑収入	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
費用	宅地等造成事業費	0	0	0	0
	宅地受入高	0	0	0	0
	住宅等受入高	0	0	0	0
	宅地等供給費	0	0	0	0
	宅地等供給雑費	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
収 支 差 額		0	0	0	0

農用地利用事業

(単位:千円)

種 類		29年度	30年度	1年度	2年度
収益	農用地受委託収入	929	706	409	659
	計	929	706	409	659
費用	農用地利用調整費用	0	0	0	0
	資 材 代	0	0	239	246
	労 務 費	0	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0	0
	雑 費	721	528	75	288
	計	721	528	314	534
収 支 差 額		208	178	95	125

特別会計事業

1. 育苗センター

(単位:千円)

種 類		29年度	30年度	1年度	2年度
収益	野菜苗	20,211	18,306	14,947	10,808
	稲苗	18,637	19,977	26,634	24,881
	野菜購入苗	821	827	2,887	14,184
	育苗土	332	0	452	319
	その他苗	0	0	2,823	58
	計	40,002	39,111	47,743	50,250
費用	種苗代	10,178	9,562	13,422	16,197
	諸材料費	7,991	8,231	11,176	12,809
	労務費	8,539	7,774	6,484	6,876
	水道光熱費	1,094	929	772	728
	修繕費	220	369	13	60
	借地料	2,273	2,504	2,369	2,732
	雑費	1,546	1,997	1,881	1,722
計	31,842	31,366	36,121	41,124	
収支差額		8,159	7,744	11,622	9,126

2. 種子センター

(単位:千円)

種 類		29年度	30年度	1年度	2年度
収益	種子麦料	0	0	0	0
	種子粃料	5,060	6,235	5,358	6,062
	種子大豆料	3	3	1	0
	原種委託料	213	140	128	148
	雑収入	0	0	7,450	0
	計	5,276	6,378	12,937	6,210
費用	原種代	162	87	84	0
	諸材料費	484	879	448	479
	労務費	1,490	1,733	1,322	1,565
	水道光熱費	685	678	772	783
	修繕費	70	0	0	0
	運送費	0	0	0	0
	雑費	283	212	481	13
計	3,176	3,589	3,107	2,840	
収支差額		2,097	2,789	9,830	3,370

3. 予冷库

(単位:千円)

種 類		29年度	30年度	1年度	2年度
収益	予 冷 収 入	4,156	4,862	5,022	4,700
	雑 収 入	0	0	0	0
	計	4,156	4,862	5,022	4,700
費用	水 道 光 熱 費	4,225	4,447	3,521	3,113
	雑 費	751	341	83	78
	計	4,977	4,788	3,604	3,191
収 支 差 額		△ 821	74	1,418	1,509

4. 簡易局

(単位:千円)

種 類		29年度	30年度	1年度	2年度
収益	切手・印紙売りさ ばき 手数料	4,774	3,336	1,894	1,965
	計	4,774	3,336	1,894	1,965
費用	雑 費	52	52	26	26
	計	52	52	26	26
収 支 差 額		4,722	3,284	1,868	1,939

5. 精米所

(単位:千円)

種 類		29年度	30年度	1年度	2年度
収益	精 米 料	0	0	0	0
	雑 収 入	0	3,000	0	454
	コイン精米機 収 入	2,606	2,963	3,123	2,490
	計	2,606	5,963	3,123	2,944
費用	労 務 費	0	0	0	0
	諸 材 料 費	0	0	0	0
	水 道 光 熱 費	0	14	0	0
	修 繕 費	0	0	22	0
	雑 費	0	0	0	0
	コイン精米機 費 用	356	139	199	175
	計	356	153	221	175
収 支 差 額		2,250	5,810	2,902	2,769

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	1年度	経過措置による 不算入額	2年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,631,152		2,674,099	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,048,645		1,052,310	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,595,851		1,635,100	
うち、外部流出予定額 (△)	6,879		6,901	
うち、上記以外に該当するものの額	(△) 6,465		(△) 6,410	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,612		8,366	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	8,612		8,366	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	73,345		55,315	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,713,111		2,737,780	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	155	0	0	0
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	155	0	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	155	0	0	0
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,712,956	0	2,737,780	0
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	19,269,633		18,995,235	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	283,850		409,740	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0			
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	283,850		409,740	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,801,801		1,751,312	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	21,071,434		20,746,547	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.87%		13.19%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	1年度			2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	185,111	0	0	199,212	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	438,149	0	0	598,489	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	4,047,225	0	0	3,440,282	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	100,277	10,027	401	100,273	10,027	401
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	49,262,954	9,852,590	394,103	47,974,065	9,594,813	383,792
法人等向け	224,730	70,742	2,829	210,281	54,501	2,180
中小企業等向け及び個人向け	365,867	205,656	8,226	322,250	178,824	7,152
抵当権付住宅ローン	448,209	155,779	6,231	392,843	136,735	5,469
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	109,115	117,353	4,694	97,487	115,893	4,635
取立未済手形	0	0	0	0	0	0
信用保証協会等保証付	2,608,119	259,340	10,373	2,646,858	262,927	10,517
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	422,591	422,591	16,903	404,289	404,289	16,171
(うち出資等のエクスポージャー)	422,591	422,591	16,903	404,289	404,289	16,171
(うち重要な出資のエクスポージャー)						
上記以外	3,566,068	7,891,000	315,640	3,479,853	7,823,980	312,959
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもの)	2,922,380	7,305,950	292,238	2,922,380	7,305,950	292,238
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	13,348	33,370	1,334	23,503	58,759	2,350
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)						
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエ	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る	0	0	0	0	0	0
(うち上記以外以外のエクスポージャー)	630,340	551,679	22,067	533,969	459,271	18,370
証券化	0	0	0	0	0	0
(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち非STC適用分)	0	0	0	0	0	0

再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	500,000	700	28	800,000	1,000	40
（うちルックスルー方式）	500,000	700	28	800,000	1,000	40
（うちマンドート方式）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0	0	0	0
（うちフォールバック方式）	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	283,850	11,354	0	409,740	16,389
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計（信用リスク・アセットの額）	62,240,159	19,269,633	770,785	60,678,693	18,995,235	759,809
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a	b = a × 4%		a	b = a × 4%	
	1,801,801	72,072				
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	b = a × 4%		a	b = a × 4%	
	21,071,434	842,857				

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>
$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- (注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	1年度					2年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	86,476	8,416,523	499,655	0	0	86,476	8,416,523	499,655	0	0	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	86,476	8,416,523	499,655	0	0	86,476	8,416,523	499,655	0	0	
法人	農業	21,364	6,143	0	0	21,364	6,143	0	0	0	
	林業	8,923	8,923	0	0	8,923	8,923	0	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	80,088	80,088	0	0	11,729	80,088	80,088	0	0	11,729
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	100,327	0	100,277	0	0	100,327	0	100,277	0	0
	金融・保険業	51,209,214	130,017	0	0	0	51,209,214	130,017	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	450,368	112,203	0	0	17,768	450,368	112,203	0	0	17,768
	日本国政府・地方公共団体	4,447,113	4,047,725	399,388	0	0	4,447,113	4,047,725	399,388	0	0
	上記以外	187,862	2,750	0	0	0	187,862	2,750	0	0	0
	個人	4,030,529	4,028,670	0	0	182,558	4,030,529	4,028,670	0	0	182,558
その他	1,324,170	0	0	0	0	1,324,170	0	0	0	0	
業種別残高計	61,859,963	8,416,523	499,665	0	212,056	61,859,963	8,416,523	499,665	0	212,056	
1年以下	47,145,468	92,502	0	0	0	47,145,468	92,502	0	0	0	
1年超3年以下	455,798	455,798	0	0	0	455,798	455,798	0	0	0	
3年超5年以下	1,260,417	1,159,929	100,488	0	0	1,260,417	1,159,929	100,488	0	0	
5年超7年以下	710,314	710,314	0	0	0	710,314	710,314	0	0	0	
7年超10年以下	1,117,903	11,117,903	0	0	0	1,117,903	11,117,903	0	0	0	
10年超	5,702,896	4,199,867	399,177	0	0	5,702,896	4,199,867	399,177	0	0	
期限の定めのないもの	5,467,163	680,206	0	0	0	5,467,163	680,206	0	0	0	
残存期間別残高計	61,859,963	8,416,523	499,665	0	0	61,859,963	8,416,523	499,665	0	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	1年度					2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,376	8,610	-	33,374	8,610	8,610	9,074	-	8,610	9,074
個別貸倒引当金	321,881	252,660	54,977	266,905	252,660	252,660	232,772	3,169	249,491	232,772

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	1年度						2年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	321,881	252,660	54,977	266,905	252,660	0	252,660	232,772	3,169	249,491	232,772	0	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別計	321,881	252,660	54,977	266,905	252,660	0	252,660	232,772	3,169	249,491	232,772	0	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	10,918	10,858	0	10,918	10,858	0	10,858	10,003	0	10,858	10,003	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	46,001	40,320	0	46,001	40,320	0	40,320	37,146	0	40,320	37,146	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個人	264,962	201,482	54,977	209,986	201,482	0	201,482	185,622	3,169	187,223	185,623	0
業種別計	321,881	252,660	54,977	266,905	252,660	0	252,660	232,772	3,169	238,401	232,772	0	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

リスク・ウェイト	1年度			2年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
0%	0	4,974,373	4,974,373	0	4,572,041	4,572,041
2%	0	0	0	0	0	0
4%	0	0	0	0	0	0
10%	0	2,693,680	2,693,680	0	2,729,543	2,729,543
20%	0	49,262,954	49,262,954	0	47,986,572	47,986,572
35%	0	460,584	460,584	0	424,053	424,053
50%	0	148,559	148,559	0	74,935	74,935
75%	0	308,960	308,960	0	269,494	269,494
100%	0	1,430,934	1,430,934	0	957,104	957,104
150%	0	53,662	53,662	0	68,763	68,763
200%	0	2,935,728	2,935,728	0	2,945,884	2,945,884
250%	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0
計	0	62,269,456	62,269,456	0	60,028,389	60,028,389

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
- 平成24年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当J Aでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当J Aでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	1年度			2年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商 品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	6,704	0	0
中小企業等向け及び個人向け	5,041	0	0	2,915	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央精算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	5,041	0	0	9,619	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合に、プロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	1年度		2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	3,344,971	3,344,971	3,326,669	3,326,669
合計	3,344,971	3,344,971	3,326,669	3,326,669

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

1年度			2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

6. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

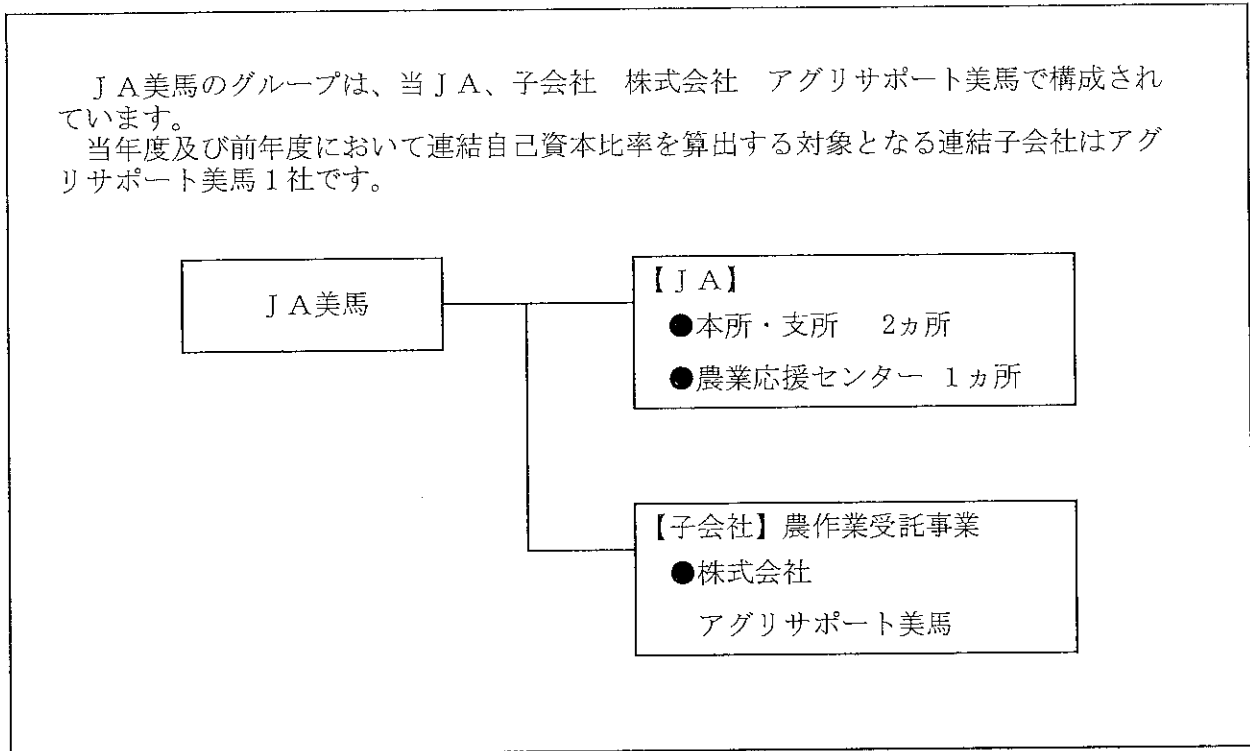
(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	212		0	
2	下方パラレルシフト	0		0	
3	スティープ化	366			
4	フラット化	0			
5	短期金利上昇	0			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	366		0	
8	自己資本の額		2,714		

連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当J Aの議決権比率	他の子会社の議決権比率
株式会社 アグリサポート美馬	徳島県美馬市穴吹町三島字三谷268番地	農作業受託	平成18年7月12日	29,700千円	98.98%	-

(3) 連結事業概況 (2年度)

◇ 連結事業の概況
① 事業の概況
2年度の当J Aの連結決算は、子会社を連結し、連結決算の内容は、連結経常収益90,233千円、連結当期損失額79,301千円、連結純資産2,868,261千円、連結総資産60,876,368千円で、連結自己資本比率は13.22%となりました。
② 連結子会社等の事業概況
株式会社 アグリサポート美馬
2年度は、J A美馬と連携し、組合員・利用者によくご利用いただき、農作業受託において売上高34,470千円、売上総損失は20,025千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
連結経常収益 (事業収益)	2,435,489	2,281,100	2,279,039	2,177,089	1,925,791
信用事業収益	495,559	466,246	454,469	407,787	393,639
共済事業収益	323,239	301,658	312,478	274,167	278,633
農業関連事業収益	1,411,208	1,359,411	1,311,459	1,327,965	1,097,888
生活関連事業収益	204,632	152,465	200,161	166,135	149,101
営農指導事業収益	851	1,320	472	1,035	6,530
連結経常利益	94,481	50,296	68,256	100,088	90,233
連結当期剰余金	92,653	45,099	8,381	△ 93,877	△ 79,301
連結純資産額	3,060,967	3,089,744	3,089,439	2,968,248	2,868,261
連結総資産額	60,011,747	61,290,964	61,447,812	62,544,135	60,876,368
連結自己資本比率	14.10%	14.16%	12.73%	12.91%	13.22%

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部	1年度	2年度	負 債 ・ 純 資 産 の 部	1年度	2年度
信用事業資産	57,535,537	56,141,595	信用事業負債	58,707,543	57,229,564
現金	185,111	199,212	貯 蓄 金	58,638,188	57,156,873
預 金	48,155,816	46,866,337	譲 渡 性 貯 金	0	0
系 統 預 金	47,049,679	45,965,427	借 入 金	0	0
系 統 外 預 金	1,106,137	900,910	外 国 為 替	0	0
金 銭 の 信 託	0	0	その他の信用事業負債	69,355	72,691
有 価 証 券	1,054,639	1,629,380	未 払 利 息	18,478	10,902
国 債	437,309	730,470	そ の 他 の 負 債	50,876	61,788
地 方 債	0	0	諸 引 当 金	0	0
社 債	114,120	113,710	共 済 事 業 負 債	154,293	141,745
受 益 証 券	503,210	785,200	共 済 借 入 金	0	0
貸 出 金	8,356,675	7,632,300	共 済 資 金	70,425	59,887
その他の信用事業資産	33,173	41,365	共 済 未 払 利 息	0	0
未 収 収 益	12,357	11,389	未 経 過 共 済 付 加 収 入	83,719	81,241
そ の 他 の 資 産	20,816	29,975	共 済 未 払 費 用	148	617
貸 倒 引 当 金	△ 249,878	△ 227,001	経 済 事 業 負 債	146,637	144,135
共 済 事 業 資 産	832	169	支 払 手 形	0	0
共 済 貸 付 金	0	0	経 済 事 業 未 払 金	121,151	114,298
共 済 未 収 利 息	628	169	経 済 受 託 債 務	15,003	15,785
そ の 他 の 資 産	204	0	そ の 他 の 経 済 事 業 負 債	10,482	14,052
貸 倒 引 当 金	0	0	設 備 借 入 金	0	0
そ の 他 共 済 未 収 収 益	0	0	雑 負 債	133,852	141,924
経 済 事 業 資 産	301,887	293,239	諸 引 当 金	305,600	272,084
受 取 手 形	737	706	賞 与 引 当 金	27,229	23,509
経 済 事 業 未 収 金	124,795	113,027	退 職 給 付 引 当 金	244,877	210,246
経 済 受 託 債 権	0	1,087	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33,493	38,328
棚 卸 資 産	158,193	145,613	繰 延 税 金 負 債	2,166	0
繰 越 在 庫 品	126,788	119,215	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	125,792	78,649
宅 地 等	0	0	負 債 の 部 合 計	59,575,887	58,008,107
そ の 他 の 棚 卸 資 産	31,405	26,397			
そ の 他 経 済 事 業 資 産	29,556	47,654			
貸 倒 引 当 金	△ 11,395	△ 14,848			
雑 資 産	139,550	126,189			
雑 資 産	139,550	126,189			
貸 倒 引 当 金	0	0	少 数 株 主 持 分	10,200	10,200
固 定 資 産	1,237,576	983,125	組 合 員 資 本	2,635,788	2,676,619
有 形 固 定 資 産	1,237,418	983,123	出 資 金	702,040	705,705
建 物	1,796,554	1,791,562	回 転 出 資 金	0	0
機 械 装 置	517,802	518,612	資 本 準 備 金	346,600	346,600
土 地	754,857	549,449	利 益 剰 余 金	1,593,613	1,630,724
リ ー ス 資 産	121,756	112,589	利 益 準 備 金	598,710	598,710
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	288,328	205,875	そ の 他 利 益 剰 余 金	994,903	1,032,014
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,241,879	△ 2,194,964	う ち 信 用 事 業 基 盤 強 化 積 立 金	231,000	231,000
無 形 固 定 資 産	155	0	う ち 肥 料 協 同 購 入 積 立 金	922	922
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	155	0	う ち 経 営 安 定 積 立 金	140,000	140,000
外 部 出 資	3,329,751	3,326,669	う ち 特 別 積 立 金	408,960	408,960
外 部 出 資 金	3,329,751	3,326,669	う ち 当 期 未 処 分 剰 余 金	214,021	221,132
系 統 出 資	3,258,495	3,256,293	(う ち 当 期 剰 余 金)	(93,877)	(79,301)
系 統 外 出 資	71,256	70,376	処 分 未 済 持 分	△ 6,465	△ 6,410
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	0	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	322,260	181,441
繰 延 税 金 資 産	0	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,576	23,051
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	5,378	土 地 再 評 価 差 額 金	281,683	158,390
繰 延 資 産	0	0	純 資 産 の 部 合 計	2,968,248	2,868,261
資 産 の 部 合 計	62,545,135	60,876,368	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	62,544,135	60,876,368

(6) 連結 損益計算書

(単位:千円)

科 目	1年度	2年度	科 目	1年度	2年度
事業総利益	884,082	813,890	農用地利用事業収益	409	659
信用事業収益	431,579	393,639	農用地利用事業費用	315	534
資金運用収益	395,603	377,897	農用地利用事業総利益	94	125
役務取引等収益	11,923	11,267	葬祭事業収益	-	-
その他事業直接収益	0	0	葬祭事業費用	-	-
その他経常収益	24,053	4,474	葬祭事業総利益	-	-
信用事業費用	23,793	28,003	農業経営受託事業収益	66,620	63,834
資金調達費用	20,224	14,565	農業経営受託事業費用	57,522	62,813
役務取引等費用	3,325	3,076	農業経営受託事業総利益	9,098	1,021
その他事業直接費用	5	0	特別会計事業収益	70,032	65,058
その他経常費用	238	10,361	特別会計事業費用	43,084	47,359
(うち貸倒引当金繰入額)	△ 39,012	0	特別会計事業総利益	26,948	17,699
(うち貸倒引当金戻入益)	6126	-19708	指導事業収入	1,035	6,530
信用事業総利益	407,787	365,635	指導事業支出	8,689	19,533
共済事業収益	294,194	278,633	指導事業収支差額	△ 7,653	△ 13,002
共済付加収入	274,151	263,765	事業管理費	825,539	764,968
共済貸付金利息	0	0	人件費	551,133	507,194
その他収益	20,042	14,868	業務費	106,684	104,565
共済事業直接費	20,027	18,979	諸税負担金	26,303	21,027
共済借入金利息	0	0	施設費	138,345	126,199
共済推進費	9,987	12,406	その他の費用	3,071	5,983
共済保全費	1,931	2,512	事業利益	△ 797,050	48,923
その他の費用	8,107	4,059	事業外収益	41,920	42,382
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	受取雑利息	1	1
(うち貸倒引当金戻入益)	0	0	受取出資配当金	35,078	36,181
共済事業総利益	274,167	259,654	貸 貸 料	1,407	1,399
購買事業収益	1,197,625	1,108,182	職員厚生貸付利息	600	504
購買品供給高	1,175,271	1,089,155	貸倒引当金戻入益	37	0
購買手数料	10,013	10,943	雑 収 入	4,794	4,297
その他の収益	12,341	8,083	事業外費用	376	1,074
購買事業直接費	1,057,312	955,693	支払雑利息	0	0
購買品供給原価	967,893	878,594	寄 付 金	370	45
購買供給費	9,883	9,114	雑 損 失	5	1,029
修理サービス費	0	0	貸倒引当金繰入	0	0
その他の費用	79,536	67,984	外部出資等損失引当金繰入	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	△ 137	2,397	経 常 利 益	△ 755,507	90,233
(うち貸倒引当金戻入益)	49	0	特 別 利 益	34,153	28,525
購買事業総利益	140,311	152,488	固定資産処分益	0	0
販売事業収益	99,695	113,284	一 般 補 助 金	34,153	28,450
販売品販売高	79,822	91,847	貸倒引当金戻入益	0	0
販売手数料	15,418	15,241	外部出資等損失引当金戻入	0	0
その他の収益	4,454	6,196	その他の特別利益	0	74
販売事業直接費	80,158	97,535	特 別 損 失	257,848	242,401
販売品販売原価	70,840	87,053	固定資産処分損	8,770	0
販売費	325	321	固定資産圧縮損	34,153	28,450
その他の費用	8,992	10,160	減 損 損 失	214,924	213,950
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(8)	その他の特別損失	0	0
(うち貸倒引当金戻入益)	(△30)	0			
販売事業総利益	19,536	15,748			
保管事業収益	1,884	1,951			
保管事業費用	1,307	1,203			
農業倉庫事業総利益	577	748			
加工事業収益	42,915	43,861	税引前当期利益	△ 1	△ 123,643
加工事業費用	34,313	35,280	法人税・住民税及び事業税	2,880	3,646
加工事業総利益	8,602	8,581	過年度法人税等追徴税額	0	0
利用事業収益	14,920	16,295	法人税等調整額	△ 32,608	△ 47,986
利用事業費用	10,306	11,101	法人税等合計額	△ 29,728	△ 44,340
利用事業総利益	4,614	5,193	当期剰余金	29,730	△ 79,301
宅地等供給事業収益	0	0	当期首繰越剰余金	237,703	177,141
宅地等供給事業費用	0	0	再評価取崩額	70,195	123,293
宅地等供給事業総利益	0	0	当期未処分剰余金	337,628	221,132

損益計算書 注記事項

記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

第49年度

〔 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで 〕

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	△ 123,642
減価償却費	59,351
減損損失	213,951
連結調整勘定償却額	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 19,424
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 29,796
信用事業資金運用収益	△ 393,668
信用事業資金調達費用	28,003
共済貸付金利息	0
共済借入金利息	0
受取利息及び受取配当金	△ 36,181
支払雑利息	0
為替差損益	0
有価証券関係損益(△は益)	△ 132
金銭の信託の運用損益	0
固定資産売却損益(△は益)	0
持分法による投資損益	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増(△)減	723,375
預金の純増(△)減	1,405,227
貯金の純増減(△)	△ 1,481,315
信用事業借入金純増減(△)	0
その他の信用事業資産の純増減	△ 9,773
その他の信用事業負債の純増減	1,883
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増(△)減	0
共済借入金純増減(△)	0
共済資金の純増減(△)	△ 10,538
未経過共済付加収入の純増減	△ 2,478
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	11,799
経済受託債権の純増(△)減	△ 19,185
棚卸資産の純増(△)減	12,580
支払手形及び経済事業未払金の純増減(減)	△ 6,853
経済受託債務の純増減(△)	4,352
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増減	13,361
その他の負債の純増減	2,052
未払消費税等の増減額	3,450
信用事業資金運用による収入	395,250
信用事業資金調達による支出	△ 26,550
共済貸付金利息による収入	663
共済借入金利息による支出	469
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0
小 計	712,511
雑利息及び出資配当金の受取額	36,181
雑利息の支払額	0
法人税等の支払額	△ 3,387
事業活動によるキャッシュ・フロー	745,305
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 598,834
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	0
金銭の信託の増加による支出	0
金銭の信託の減少による収入	0
補助金の受入れによる収入	19,218
固定資産の取得による支出	△ 38,055
固定資産の売却による収入	0
外部出資による支出	△ 120
外部出資の売却等による収入	3,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 614,589
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
出資の増額による収入	16,185
出資の払戻しによる支出	△ 11,211
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 5,411
持分の譲渡による収入	6,465
出資配当金の支払額	△ 6,879
非支配株主への配当金支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 851
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	129,657
6 現金及び現金同等物の期首残高	414,790
7 現金及び現金同等物の期末残高	544,647

キャッシュ・フロー計算書注記

- 現金及び現金同等物の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金勘定 47,065 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 46,520 百万円
現金及び現金同等物 544 百万円

連結注記表

連結書類作成のための基本となる重要な事項に関する事項

- ① 連結の範囲に関する事項
連結子会社は、(株)アグリサポート美馬1社であります。
- ② 持分法の適用に関する注記
持分法適用の関連法人はありません。
- ③ 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- ④ 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法に基づいております。
- ⑤ 連結調整勘定の償却方法及び償却期間
連結調整勘定の残高はありませんので、適用しておりません。
- ⑥ 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- ⑦ 連結キャッシュフロー計算書における現金及び同等物の範囲
連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(9) 連結 剰余金計算書

(単位:円)

科 目	1年度	2年度
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,624,352,918	1,593,613,098
2 利益剰余金増加額	△ 93877491	△ 79,301,824
当期剰余金	△ 93877491	△ 79,301,824
3 利益剰余金減少額	△ 63137671	△ 116,413,591
配 当 金	7,057,750	6,879,622
土地再評価取崩額	△ 70,195,421	△ 123,293,213
4 利益剰余金期末残高	1,593,613,098	1,630,724,865

(10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	1年度	2年度
信用事業	事業収益	454,469	393,639
	事業総利益	378,985	365,635
	資産の額	56,218,971	56,141,595
共済事業	事業収益	312,478	278,633
	事業総利益	289,055	259,654
	資産の額	1,592	169
農業関連事業	事業収益	1,311,931	1,253,519
	事業総利益	144,830	22,468
	資産の額	271,698	245,585
その他事業	事業収益	200,161	166,135
	事業総利益	80,224	78,133
	資産の額	44,279	47,654
計	事業収益	2,279,039	2,091,926
	事業総利益	893,094	725,890
	資産の額	56,536,540	56,435,003

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

3年3月末における連結自己資本比率は、13.22%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	美馬農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	705百万円 (前年度702百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

連結 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	1年度	経過措置による不算入額	2年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,628,909		2,669,718	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,048,640		1,052,305	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,593,613		1,630,724	
うち、外部流出予定額 (△)	6,879		6,901	
うち、上記以外に該当するものの額	(△) 6,465		(△) 6,410	
コア資本に算入される評価・換算差額等				
うち、退職給付に係るものの額				
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	10,200		10,200	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,612		8,366	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	8,612		8,366	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	73,345		55,315	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,721,066		2,743,599	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	155	0		0
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	155	0		0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	155	0		0
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,720,911	0	2,743,599	0
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	19,269,633		18,995,235	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	283,850		409,740	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	283,850		409,740	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,801,801		1,751,312	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	21,071,434		20,746,547	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.91%		13.22%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年7月28日

美馬農業協同組合

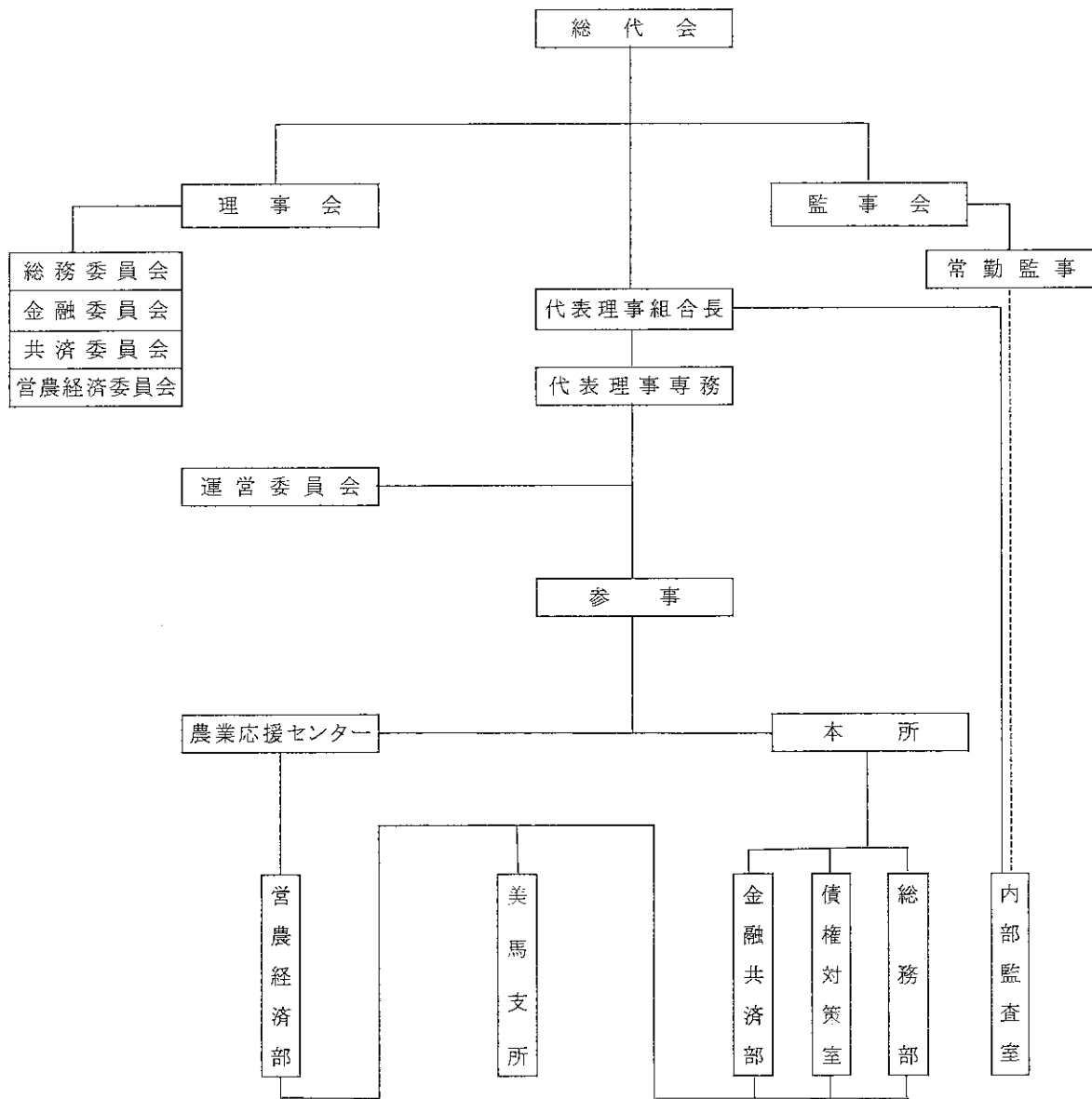
代表理事組合長 藤本博明

会計監査人の監査

2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人」の監査を受けております。

【JA美馬の概要】

組織機構図



役員

(3年6月末現在)

区 分			氏 名	備 考
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有・無		
代表理事組合長	常 勤	有	藤 本 博 明	
代表理事専務	常 勤	有	佐 野 博 文	信用事業担当
代表理事専務	常 勤	有	國 見 明 人	総務・経済事業担当
第 一 理 事	非常勤	無	谷 川 真 角	
理 事	非常勤	無	猪 本 邦 富	
理 事	非常勤	無	戎 忠 茂	
理 事	非常勤	無	大 宗 良 徳	
理 事	非常勤	無	奥 村 敏 彦	
理 事	非常勤	無	鎌 村 清 貴	
理 事	非常勤	無	清 兼 茂 人	
理 事	非常勤	無	佐 藤 健 二	学識経験理事
理 事	非常勤	無	塩 田 正 幸	
理 事	非常勤	無	田 岡 一 也	
理 事	非常勤	無	高 木 健 司	学識経験理事
理 事	非常勤	無	藤 尾 良 信	学識経験理事
理 事	非常勤	無	藤 本 明	
理 事	非常勤	無	満 寿 川 誠	
理 事	非常勤	無	松 田 小 百 合	学識経験理事
理 事	非常勤	無	松 原 知 昭	
理 事	非常勤	無	宮 本 政 江	学識経験理事
代 表 監 事	非常勤	—	藤 本 高 次	
常 勤 監 事	常 勤	—	前 田 実	学識経験監事
員 外 監 事	非常勤	—	喜 多 輝 光	学識経験監事
監 事	非常勤	—	花 岡 俊 喜	
監 事	非常勤	—	宮 久 保 庄 二	

組合員数

(単位:人)

種 類	1年度	2年度	増 減
正組合員数	7,037	6,866	△ 171
個 人	7,029	6,860	△ 169
法 人	8	6	△ 2
准組合員数	2,252	2,222	△ 30
個 人	2,234	2,204	△ 30
法 人	18	18	0
合 計	9,289	9,088	△ 201

組合員組織の状況

(単位:人)

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
総 代 会		ピ ー マ ン 部 会	72
運 営 委 員 会	431	レ タ ス 部 会	22
年 金 友 の 会	3,635	ブ ロ イ ラ ー 部 会	4
J A 女 性 部	987	あ た ご 柿 部 会	29
フ レ ッ シ ュ ミ ズ	11	洋 人 参 部 会	8
主 婦 営 農 班	192	刀 根 ・ 平 核 無 柿 部 会	11
高 齢 者 部 会	142	な す 部 会	64
種 子 部 会	39	山 間 野 菜 部 会	60
八 朔 部 会	44		
ぶ ど う 部 会	6		
和 牛 改 良 組 合	16		
ゆ ず 部 会	74		
ブ ロ ッ コ リ ー 部 会	89		
		延 べ 員 数	5,936



昭和22年11月19日「農業協同組合法」が公布「同年12月15日」施行され、新しい組織である農業協同組合が誕生。

JA美馬の前身である江原農業協同組合は、昭和23年1月25日創立、同年3月10日、阿部五郎徳島県知事の認可を受け、組合員の大きな期待を担って発足、業務を開始、その間、社会情勢の変貌に対応した指導と、諸施設の充実を図りつつ発展を遂げることができた。

- | | |
|----------|--|
| 昭和42年 4月 | 岩倉町農業協同組合を吸収合併 |
| 昭和47年 4月 | 旧脇町農業協同組合と合併 脇町農業協同組合発足
本所を徳島県美馬郡脇町字拝原1300番地に置く。
新組合長に井口貞夫氏 就任 |
| 昭和57年 5月 | 徳島脇町農業協同組合に名称変更 |
| 平成 4年 4月 | 愛称「JA」の使用 |
| 平成 7年 4月 | 穴吹町農業協同組合と合併 美馬東部農業協同組合発足
代表理事組合長に小笠重利氏 就任 |
| 平成 8年 1月 | 第3次オンラインシステム稼働 |
| 平成10年10月 | 愛称「JAバンク」の使用 |
| 平成12年 4月 | 美馬郡農業協同組合・木屋平村農業協同組合と合併
美馬農業協同組合発足 代表理事組合長に小笠重利氏 就任 |
| 平成12年10月 | 郵便貯金とのCD・ATM提携開始 |
| 平成13年11月 | JAネットバンク取り扱い開始 |
| 平成14年 1月 | 「JAバンクシステム」スタート |
| 平成14年 4月 | 代表理事組合長に尾形英雄氏 就任 |
| 平成17年 4月 | 個人情報保護法開始 |
| 平成17年 5月 | 全国オンラインシステム(JASTEM)稼働 |
| 平成18年 4月 | 葬祭場「JA美馬やすらぎホール」落成 |
| 平成18年 7月 | 子会社「アグリサポート美馬」設立 |
| 平成18年11月 | 金融再編による店舗の統廃合を実施 |
| 平成24年 6月 | 代表理事組合長に三宅正明氏 就任 |
| 平成31年 4月 | 新会計・経済システム稼働 |
| 令和 3年 6月 | 代表理事組合長に藤本博明氏 就任 |

地区一覧

美馬市 ー 脇町・穴吹・美馬・木屋平
 美馬郡 ー (つるぎ町) 貞光・半田

店舗一覧及び自動機器設置状況

(3年4月1日現在)

店舗名	郵便番号	住 所	電話番号	CD・ATM設置台数
本 所	779-3601	美馬市脇町字拝原1300番地	0883-53-7222	1
美馬支所	771-2106	美馬市美馬町字天神116番地3	0883-63-3181	ー

店舗外ATM設置台数 6台

(美馬市脇町 2台・美馬市穴吹町 1台・美馬市美馬町 1台・つるぎ町貞光 1台・つるぎ町半田1



美馬農業協同組合

「2021 DISCLOSURE」

3年7月発行

美馬農業協同組合 総務部

〒779-3601 徳島県美馬市脇町字拝原1300番地